

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年9月28日

【事業年度】 第18期(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 アクモス株式会社

【英訳名】 ACMOS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯島 秀幸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町三丁目23番地神保町錦明ビル

【電話番号】 03(3239)2377

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営情報管理部 部長 中川 智章

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町三丁目23番地神保町錦明ビル

【電話番号】 03(3239)2377

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営情報管理部 部長 中川 智章

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
売上高 (百万円)	2,064	3,438	5,706	7,376	5,651
経常利益又は 経常損失() (百万円)	80	160	232	142	122
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	36	91	59	117	469
純資産額 (百万円)	925	2,263	2,367	2,175	1,597
総資産額 (百万円)	1,907	4,057	4,341	3,905	3,465
1株当たり純資産額 (円)	11,251.92	20,335.52	20,512.97	19,512.21	14,821.24
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	493.47	853.52	580.87	1,152.78	4,740.36
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	485.82	848.87			
自己資本比率 (%)	48.5	51.2	48.3	50.6	41.5
自己資本利益率 (%)	5.22	6.12	2.84		
株価収益率 (倍)	106.79	39.01	40.63		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38	59	137	14	37
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	235	65	293	32	15
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	411	109	333	78	173
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,038	1,154	1,332	1,364	1,500
従業員数 (外 平均臨時雇用 者数) (人)	125 (8)	296 (34)	342 (77)	354 (116)	365 (63)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年8月20日付で1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

3 潜在株式としては、第14期には7,000株分の新株予約権証券を発行しております。なお、第16期、第17期及び第18期については潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

5 第15期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成17年 6月	平成18年 6月	平成19年 6月	平成20年 6月	平成21年 6月
売上高 (百万円)	63	77	96	1,359	2,526
経常利益又は 経常損失() (百万円)	14	28	11	206	70
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	15	56	50	205	357
資本金 (百万円)	643.20	693.25	693.25	693.25	693.25
発行済株式総数 (株)	82,230	102,155	102,155	102,155	102,154
純資産額 (百万円)	880	1,410	1,460	1,649	1,224
総資産額 (百万円)	891	1,419	1,812	2,438	2,157
1株当たり純資産額 (円)	10,707.98	13,803.69	14,301.88	16,303.06	12,621.08
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	300.00 ()	()
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失() (円)	200.99	587.42	498.19	2,019.16	3,615.72
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)		584.93			
自己資本比率 (%)	98.7	99.4	80.6	67.6	56.7
自己資本利益率 (%)		4.9	3.5	13.2	
株価収益率 (倍)		56.68	47.37	6.19	
配当性向 (%)				14.9	
従業員数 (外 平均臨時雇用 者数) (人)	1 ()	2 ()	2 ()	194 (36)	228 (37)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年8月20日付で1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

3 潜在株式としては、第14期には7,000株分の新株予約権証券を発行しておりますが、第14期については、1株当たり当期純損失が計上されているため、第16期、第17期及び第18期については、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

2 【沿革】

年月		事項
平成3年	8月	東京都千代田区一番町で事業目的を経営コンサルタント業とする株式会社アイ・エフ・シー(現当社)を資本金2,000万円で設立。
平成5年	8月	本社を東京都千代田区麹町二丁目に移転。
平成6年	2月	商号をアクモス株式会社に変更し、半導体事業を開始。
平成8年	12月	日本証券業協会に店頭売買有価証券(店頭特別銘柄)として登録される。
平成11年	5月	経営戦略として連邦経営(株式交換等によるベンチャー企業のグループ化と当社の持株会社化)の方針を決定。
	10月	定時株主総会で、将来の持株会社化と多角化をにらみ定款の事業目的を大幅に追加。
	12月	株式会社エルテックスを株式交換で連結子会社化。
平成12年	4月	IC(半導体)事業をアクモス・シーディー株式会社に、キャックス事業をアクモス・アカウントィング株式会社に分社(営業譲渡)し(連結子会社化)、純粋持株会社化をはかる。
	5月	本社を千代田区神田神保町三丁目に移転。
	10月	コンセーユ・アクモス証券株式会社(現・コンセーユ・ティ・アイ株式会社)に出資し、同社を持分法適用会社に、また、データ・ブリッジ株式会社の全株式を取得し、同社を連結対象子会社とする。
平成14年	4月	新会社で人材紹介事業のアクシスコンサルティング株式会社を連結子会社化。
	12月	コンセーユ・ティ・アイ株式会社を持分法適用会社から除外。
平成15年	6月	IC(半導体)事業から撤退。
平成16年	4月	連邦経営5周年記念事業株主優待策「アクモス プラン(株式分割&株主割当新株予約権無償発行)」を発表。
	6月	株式会社アルティに出資し同社を連結対象子会社とし、モバイルインターネットコンテンツ開発事業に進出。
	12月	株式会社インタービジョンコンソーシアムを株式交換で連結子会社化。
平成17年	3月	持分法適用会社であった株式会社エクスカルの株式を株式会社エルテックスより取得し、連結子会社化。
	5月	茨城ソフトウェア開発株式会社と株式交換契約締結(株式交換日9月1日)。
	9月	茨城ソフトウェア開発株式会社の完全子会社化。 株式会社インタービジョンコンソーシアムの全株式を譲渡。
平成18年	3月	株式会社メリト(現株式会社エスピーシー)を買収し完全子会社化。
	7月	株式会社エルテックスの全株式を譲渡。
	12月	株式会社マックスサポートの株式を取得し連結子会社化。
平成20年	1月	茨城ソフトウェア開発株式会社を吸収合併。
	6月	連結子会社であった株式会社エスピーシーの株式の一部を譲渡し、持分法適用会社とする。
	7月	連結子会社であったデータ・ブリッジ株式会社の事業を引き継ぎ、データ・ブリッジ株式会社を連結対象子会社から除外。(同年12月清算終了)
	10月	連結子会社であるアクモス・アカウントィング株式会社の事業を引き継ぐ。

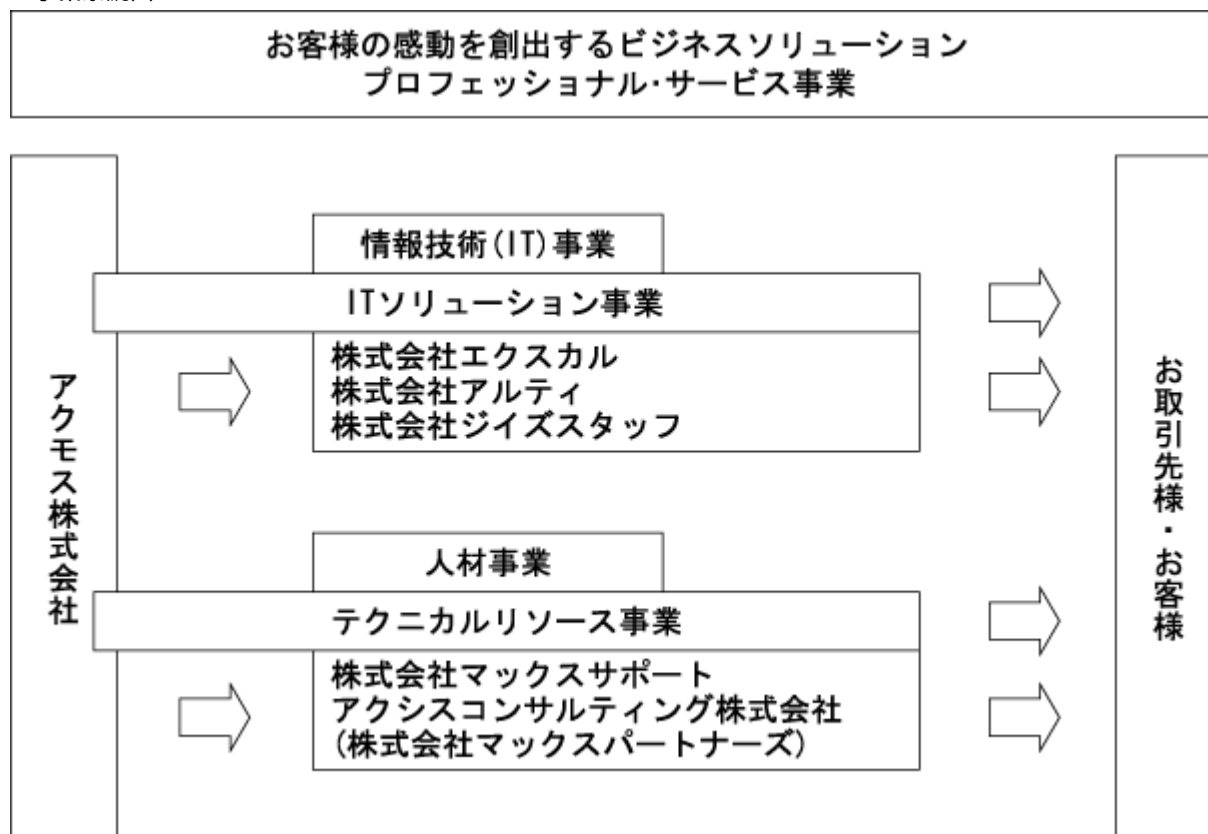
3 【事業の内容】

平成21年6月30日現在の当社グループは、事業持株会社の当社（グループ経営戦略担当）を筆頭に連結対象の子会社7社（内1社は孫会社 社名カッコ付表記）及び関連会社1社で構成されております。連結対象会社のほか、持分法非適用会社1社及びその他の関係会社1社があります。事業の種類別セグメントは、情報技術事業、人材事業、その他事業の3種類で、中でも情報技術事業と人材事業の2つの事業を中核事業として位置付けております。

なお、当連結会計年度より、人材事業に区分していた株式会社ジイズスタッフを情報技術事業に、経営コンサルティング事業として独立した事業区分に区分していたアクモス・アカウンティング株式会社をその他事業へそれぞれセグメント区分の変更を行うとともに、経営コンサルティング事業の区分を廃止いたしました。

- 情報技術(IT)事業..... ITソリューション事業、携帯電話等モバイルインターネットコンテンツ開発事業、情報技術製品の試験・評価事業、情報処理サービス事業
- 人材事業..... 人材派遣事業、人材アウトソーシング事業、人材紹介事業/特定派遣事業、エンジニア派遣事業

< 事業系統図 >



前連結会計年度まで人材事業に含まれていたデータ・ブリッジ株式会社は、平成20年7月1日に当社に事業を譲渡し、平成20年12月26日に清算終了いたしましたので、上記の図には記載されていません。

(株式会社マックスパートナーズ)は、平成20年5月に株式会社マックスサポートが設立した孫会社です。

株式会社エスピーシーは前連結会計年度末より持分法適用会社となっており、また当社グループの事業との関連が薄いことから、上記の図には記載していません。

その他事業のアクモス・アカウンティング株式会社については、平成20年10月にアクモス株式会社が業務を引き継ぎ、アクモス・アカウンティング株式会社は事業を行っておらず重要性が乏しいことから、上記の図には記載していません。

その他の関係会社 コンセーユ・ティ・アイ株式会社

コンセーユ・ティ・アイ株式会社は、上場会社が他の関係会社の関連会社である場合における当該他の会社に該当します。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アルティ * 1	東京都千代田区	90	情報技術事業	61.0	役員の兼任あり 当社費用の一部を分担
株式会社エクスカル	横浜市保土ヶ谷区	26	情報技術事業	50.0	役員の兼任あり 当社費用の一部を分担
株式会社ジイズスタッフ	東京都新宿区	50	情報技術事業	100.0	役員の兼任あり 当社費用の一部を分担
アクシスコンサルティング 株式会社	東京都千代田区	30	人材事業	90.0	役員の兼任あり 本社事務所は当社が転貸 当社費用の一部を分担
株式会社マックスサポート * 1 * 2	東京都新宿区	139	人材事業	57.4	役員の兼任あり 当社費用の一部を分担
アクモス・アカウンティング 株式会社	東京都千代田区	10	その他事業	100.0	役員の兼任あり 当社業務の一部を委託
その他 1 社					
(持分法適用会社)					
株式会社エスピーシー	大阪府大阪市西区	202	広告関連事業	49.0	当社費用の一部を分担
(その他の関係会社)					
コンセーユ・ティ・アイ 株式会社	東京都千代田区	50	ベンチャー キャピタル事 業	[19.64]	当社の筆頭株主 本社事務所は当社が転貸

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
 2 アクモス・アカウンティング株式会社は、当社の分社子会社であります。
 3 * 1 : 特定子会社に該当いたします。
 4 * 2 : 株式会社マックスサポートについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	株式会社マックスサ ポート
売上高 (千円)	1,744,873
経常損失() (千円)	51,295
当期純損失() (千円)	59,132
純資産額 (千円)	1,078
総資産額 (千円)	617,707

- 5 株式会社アルティ及び株式会社ジイズスタッフについては平成21年3月31日、株式会社エスピーシーについては平成21年4月30日における、各社の決算日現在の状況を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報技術事業	249(36)
人材事業	109(24)
全社(共通)	7(3)
合計	365(63)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 全社(共通)の従業員数の増加は、主に本社管理部門の機能充実のための採用によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
228 (37)	30.7	6.5	4,326

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 当社は年俸制による給与支給を基本としておりますので、平均年間給与には基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの平成21年6月30日現在の労働組合の状況は以下の通りであります。

当社の従業員2名が連合ユニオン東京に個人組合員として加盟しております。相互の立場を尊重し、協調して課題の解決を協議しております。

当社グループの株式会社マックスサポート、株式会社マックスパートナーズの労働組合は、UIゼンセン同盟人材サービスゼネラルユニオンに所属しております。組合員数はそれぞれ、株式会社マックスサポートが28名、株式会社マックスパートナーズが16名となっております。株式会社マックスサポートが実施した早期退職者の募集については労働組合と協議を重ね、協調して進めております。

なお、他のグループ会社については労働組合はありません。また、労使関係は概ね順調に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

連結売上高の状況

当連結会計年度におけるわが国は、米国のサブプライムローン問題を端緒とする世界的な金融危機や、原油価格の高騰などから始まり、平成20年9月のいわゆるリーマンショックを経て、外需の低迷と急激な円高により輸出産業の業績が悪化し、経済環境が大きく悪化しました。

各国の景気刺激策により景気の後退に下げ止まりの気配が見られるものの、依然として確実な回復は見込めない状況にあります。

このような中、当社においては、前期に策定いたしました中期事業計画（2009年6月期～2011年6月期）に基づき、当連結会計年度の年度テーマとして「先行投資」・「CHANGE」を掲げ、事業基盤整備と新規事業の育成を行なってまいりました。この一環としまして、当連結会計年度より当社においてテクニカル・リソース事業部（エンジニア派遣事業）を立ち上げております。

また、前連結会計年度より経営環境を踏まえた当社グループ事業の見直しやグループ会社を含めた組織再編を実施し、経営資源の効率的な活用を促進してまいりましたが、その結果、グループの事業を新たな事業の種類別セグメントにより捉えなおすことが妥当であると判断し、当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更いたしました。

当社グループの主な事業領域は、情報技術事業と人材事業であり、当連結会計年度におきましても変更はありません。情報技術事業分野では企業業績の低迷が続く中、厳しい事業環境が続いております。システム開発事業においては、設備投資や研究開発投資の縮小、延期、凍結などの影響はあるものの、従来より請負っておりますシステムの保守・運用の売上比率が高いため、大きな落ち込みは受けませんでした。IT製品のテスト・検証分野では、世界的な景気悪化を受け第三者検証では受注案件が減少しました。モバイルインターネットコンテンツ開発事業では、新規リリースした携帯コンテンツは会員数が伸びず、また、従来のコンテンツについても契約者が減少してきております。ユーザーの皆様にご利用頂きやすいよう、課金方法の見直しを行うなど努めましたが、業績は低迷しております。当期より人材事業から情報技術事業へセグメント区分を変更いたしました情報処理サービス事業においては、既存顧客からの受注の減少のほか、大口のお取引先であった環境省の業務において、個人情報の漏洩事故を起こし、ペナルティの支払や一部請負代金が請求できなくなりましたが、ローコストオペレーションにつとめました。人材事業分野では、企業の労働力の過剰感と採用意欲の後退により非常に厳しい環境となっております。軽作業系人材派遣事業は、短期派遣に関する法令改正の動きなど派遣事業に対する環境の変化に加え、景気悪化による業務の減少も重なり、売上が大きく落ち込んでおります。人材紹介事業においては、企業の採用意欲が大きく後退しており、また、転職を希望する人材側も現在の経済環境を考慮し、転職を見合わせている傾向が見られ、売上が落ち込んでおります。当連結会計年度より事業を開始いたしましたエンジニア派遣事業は、事業の開始が景気の悪化時期と重なり、事業開始当初想定していた受注量を確保できず、当初の事業計画を大きく下回り、事業計画そのものを見直しを迫られました。このような環境下において当連結会計年度の売上高は5,651百万円（前連結会計年度（以下、「前期」という。）比23.4%減）となりました。

セグメント別の売上高の状況は、次のとおりであります。

(単位：千円未満切り捨て)

事業の種類	前連結会計年度売上高	当連結会計年度売上高	増減率(%)
情報技術事業	3,649,123	3,223,315	11.7
人材事業	3,729,898	2,470,668	33.8
その他の事業	107,273	73,190	31.8
(連結相殺額)	109,586	115,738	-
合計	7,376,709	5,651,435	23.4

(注) 各売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含み、また、合計売上高は連結相殺後の数値を記載しております。

なお、前連結会計年度売上高は、変更後のセグメントに組み替えております。

当連結会計年度のセグメント情報を前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した場合は下記の通りであります。

(単位：千円未満切り捨て)

事業の種類	前連結会計年度売上高	当連結会計年度売上高	増減率(%)
情報技術事業	3,193,960	2,829,520	11.4
人材事業	4,185,062	2,864,462	31.6
経営コンサルティング事業	13,395	2,645	80.3
その他の事業	93,878	70,545	24.9
(連結相殺額)	109,586	115,738	-
合計	7,376,709	5,651,435	23.4

連結損益の状況

営業利益は、人材事業の各社が営業損失となり、情報技術事業の利益ではカバーできず、108百万円の営業損失(前期は159百万円の営業利益)となりました。

受取利息及び配当金2百万円、その他の営業外収入28百万円等31百万円の営業外収入、及び、支払利息19百万円、持分法による投資損失23百万円等営業外費用45百万円の計上があり、これらの結果、122百万円の経常損失(前期は142百万円の経常利益)となりました。

特別損益には、固定資産売却益1百万円の特別利益、株式会社マックスサポート及び株式会社エスピーシーののれんの減損による損失326百万円等356百万円の特別損失を計上しております。少数株主損失35百万円の計上があり、24百万円の法人税等及び1百万円の法人税調整額を控除した結果、当期純損失は469百万円(前期は当期純損失117百万円)となっております。

セグメント別の状況

以下の事業別の数値には、内部取引高または振替高を含んでおります。また、前期比は、前期のセグメント情報を当連結会計年度における変更後のセグメントに組み替えた数値と比較したものです。

< 情報技術事業 >

システム開発事業は、総合電機メーカー及びそのグループ企業との取引を中心に運用及び保守関連の売上が堅調で、売上高は2,304百万円、営業利益は240百万円となりました。

IT製品のテスト事業では、上半期はUS B規格認証が比較的堅調に推移したものの、下半期には、上半期堅調であったUS B規格認証について売上が大きく落ち込み、売上高は326百万円、営業利益は9百万円となっております。

モバイルインターネットコンテンツ開発事業では、新規リリースした携帯コンテンツは会員数が伸びず、また、従来のコンテンツについても契約者が減少してきております。また、新コンテンツにおいて顧客単価の増加を狙い、売り切り型から月額課金方式へと課金方法の見直しを行いましたが想定外の低い出足となっております。売上高は198百万円、営業損失22百万円となりました。

当期より人材事業から情報技術事業へセグメントを変更した情報処理サービス事業については、環境省の業務において個人情報の漏洩事故を起こしたことにより、ペナルティの支払や一部請負代金が請求できないマイナス要因がありました。また、情報管理体制を整備するため、設備投資を行う等販管

費が増加いたしました。大口案件を確実にこなし、売上高は393百万円、営業利益33百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の情報技術事業全体の売上高は3,223百万円（前期比11.7%の減少）、営業利益は259百万円（前期比24.8%の減少）となりました。

<人材事業>

人材紹介事業は、企業の採用抑制により紹介の売上が低迷いたしました。また、当社の新規事業開始に伴う採用プロジェクトにおいて、採用エンジンとしての機能を果たしてはいたしましたが、景気悪化による当社新規事業の採用計画見直しに伴い、当社の採用プロジェクトにおける売上も事業計画を大きく下回りました。この結果、売上高は317百万円、営業損失52百万円となりました。

人材派遣・アウトソーシング事業は、日雇い派遣を中心とする短期派遣契約に対する事業環境の変化に加え、景気悪化による受注の減少が大きくなっており、大手派遣会社の事業廃止により新規の顧客を獲得しているものの、既存顧客に対する売上の落ち込みが大きくなっており、支店の統廃合等リストラ策を講じてはいますが、売上の減少をカバーできませんでした。この結果、売上高は2,002百万円、営業損失50百万円となりました。

当期より事業を開始した、エンジニア派遣事業は事業開始と景気悪化のタイミングが重なり、営業による新規開拓が開始当初の事業計画を大きく下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の人材事業全体の売上高は2,470百万円（前期比33.8%減）、212百万円の営業損失（前期は39百万円の営業損失）となりました。

<その他事業>

当連結会計年度において、アクモス・アカウンティング株式会社が行っていた、グループ会社に対する会計業務を当社が引き継いだことにより、アクモス・アカウンティング株式会社をその他事業にセグメント変更いたしました。会計業務のほか、従来のグループ会社に対する支援業務を中心とした活動を行っております。当連結会計年度の売上高は73百万円（前期比31.8%減）、営業損失87百万円（前期は営業損失35百万円）となりました。

<単独業績の状況>

情報技術事業（システム開発事業）、人材事業（エンジニア派遣事業）およびその他事業における状況は上記の通りであります。当社単独の売上高は、2,526百万円、営業利益42百万円、経常利益70百万円となっております。

前期は平成20年1月1日における旧茨城ソフトウェア開発株式会社（以下、茨城ソフト）との合併により、茨城ソフトの業績を6ヶ月分取り込んでおりました。また、合併に伴う抱合せ株式消滅差益や子会社売却益等の特別利益がありましたが、当事業年度ではこれら特殊要因がなくなっております。また、当社が保有する株式会社マックスサポート、株式会社アルティの両子会社及び株式会社エスピーシーの株式について、将来キャッシュ・フローの見積り計算を行ったところ、当社単独の財務諸表計上額を下回ることとなったことにより、減損による特別損失を405百万円計上しております。

税金費用11百万円を控除した当期純損失は357百万円となっております。

前期は期中の合併により茨城ソフトの業績を6ヶ月分のみ取り込んでおり、業績の単純比較が出来ないため、比較数値は記載していません。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高5,000百万円、営業利益30百万円、経常利益19百万円、当期純利益は0百万円を見込んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物は1,500百万円となり、前期末に比べ136百万円増加しました。

各活動別のキャッシュ・フローは下記の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは37百万円の増加(前期は14百万円の減少)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失478百万円、法人税等の支払79百万円、利息の支払22百万円等のキャッシュ・フローの減少があったのに対し、売上債権の減少117百万円、のれん償却費79百万円、減損損失85百万円、持分法による投資損失265百万円によるキャッシュ・フローの増加等、支出を伴わない費用等が多額であり、減少額を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金の用途の主なものは、有形固定資産及び無形固定資産の取得にかかる支出54百万円、保証金・敷金の差入11百万円等であります。投資活動による収入の主なものは、子会社の清算による収入58百万円、保証金・敷金の返還による収入9百万円等であります。

これらの結果、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは15百万円の減少(前期は32百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期及び短期の借入額は1,224百万円に対し、社債の償還を含めた借入金の返済額は943百万円でありました。このほか、当社及び子会社の配当金の支払額70百万円、自己株式の取得による支出37百万円等により、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは173百万円の増加(前期は78百万円の増加)となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成19年6月期		平成20年6月期		平成21年6月期	
	中間	期末	中間	期末	中間	期末
自己資本比率(%)	46.9	48.3	49.9	50.6	51.7	41.5
時価ベースの自己資本比率(%)	69.9	55.5	40.0	32.7	25.1	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1,357.3	909.8	2,676.7			3,523.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.6	7.0	3.2			1.9

(注) 自己資本比率：期末自己資本 / 期末資産の部合計 × 100

自己資本 = 純資産合計 - 新株予約権

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出

営業キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象

インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、連結損益計算書に計上されている支払利息を対象

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度において、セグメント変更を行っております。そのため、前年同期比は、前連結会計年度の数値をセグメント変更後の数値に組み替えを行ったうえで比較しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
情報技術事業	2,053	11.4
合計	2,053	11.4

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 人材事業、その他事業については該当事項がありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報技術事業	3,315	10.9	568	19.4
人材事業	2,467	33.7		
合計	5,783	22.3	568	19.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 その他事業については、該当事項がありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
情報技術事業	3,223	11.7
人材事業	2,470	33.8
その他の事業	73	31.8
(連結相殺額)	(115)	
合計	5,651	23.4

- (注) 1 従来、当社の事業の種類別セグメントについては、「情報技術事業」、「人材事業」、「経営コンサルティング事業」及び「その他事業」の4区分に分類しておりました。当連結会計年度より当社が技術者の特定派遣事業を開始したこと、また、前連結会計年度から当連結会計年度にかけて当社グループ内における連結子会社の異動が複数あり、改めて各社の事業を再分類いたしました。その結果、従来「人材事業」に含まれていた㈱ジイズスタッフは、同社の事業内容を勘案し、「情報技術事業」へ変更しております。また、「経営コンサルティング事業」はアクモス・アカウントینگ㈱から同社の事業を平成20年10月1日をもって当社が引き継ぐこと、及び同社の事業規模の金額的重要性が低いことを考慮し、「その他事業」へ含め、「経営コンサルティング事業」のセグメントを廃止いたしました。
- また、当連結会計年度より事業を開始いたしました、当社の技術者の特定派遣事業(テクニカルリソース事業)は、その事業の性質を考慮し、「人材事業」に含めております。
- なお、当期のセグメント情報を前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した場合は下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
----------------	----------	----------

情報技術事業	2,829	11.4
人材事業	2,864	31.6
経営コンサルティング事業	2	80.3
その他の事業	70	24.9
(連結相殺額)	(115)	
合計	5,651	23.4

3 【対処すべき課題】

「私たちアクモグループはお客様に感動していただけるプロフェッショナルなサービスを提供します。」という経営理念に基づき、一人一人がプロフェッショナルサービスプロバイダーとしての自覚を持ち、お客様の期待値を超えるプロフェッショナルサービス事業を推進し、収益力の向上を図り安定的かつ持続的な配当を実現するため、事業の収益性を高め剰余金の確保に努めます。

会社の財産は人材であり、プロフェッショナルとしてのスキル向上のため、社員教育体制の充実を図ります。

内部統制の整備、運用、評価、改善を推進し、適正な財務報告を行える組織体制の整備に努めてまいります。

また、当社は、社会的責任を果たすため、情報セキュリティシステム、個人情報保護など各マネジメントシステムに基づき、コンプライアンスを重視した健全で真摯な企業活動を行います。社会的な責任がある企業として、「私たちにもできる身近な社会貢献」をテーマに、ささやかでも継続して行える社会貢献を果たしてまいります。

(株式会社の支配に関する基本的な考え方)

該当事項はありません。

なお、今後当社において、「株式会社の支配に関する基本方針」を決定する場合には、企業価値の維持・向上の観点から様々な事例の調査分析を実施するとともに、専門家等の意見を勘案し、株主様の利益に資することを前提条件に判断いたします。

事業別の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

< 情報技術事業 >

ITソリューション事業

システム開発事業に、エンジニア派遣事業を統合し、新たにITソリューション事業として事業を整備いたします。

顧客からの信頼性向上を目的として、情報漏えいへの対策、コンプライアンスの徹底に取り組みます。情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)のほか、プライバシーマークの運用手順の徹底及び教育により個人情報の保護に努めるとともに、品質方針を遵守し、顧客から信頼される業務品質の向上に継続して努めてまいります。

モバイルインターネットコンテンツ開発事業

安定的な収益基盤を確保するために、売り切り方式から月額課金方式へのコンテンツの販売方法の移行を進めております。新規会員の獲得に寄与するコンテンツ開発を促進するとともに、携帯電話以外の新たなプラットフォーム向けのコンテンツの提供を進めております。

IT製品のテスト事業

現在の規格認証の市場規模の限界に対抗するため、将来の収益源となる規格認証の分野を早期に選定し、認証機関としての認定を受けるための体制の整備を進め、売上の拡大を目指します。営業基盤を強化するため、他の企業とアライアンスを含め連携を進めてまいります。また、「IT検証産業協会」による活動を通じ、第三者検証業界の認知度を高め、製造業を中心とする他産業との共存を目指します。第三者検証については、これまで規格認証で獲得したお客様を中心に行ってきた顧客開拓を拡大し、グループ企業とも協調しながらの営業展開を進めてまいります。

情報処理サービス事業

既存顧客に対する営業の深堀りを行い、新たなニーズを収集し、リピート注文を促してまいります。また、アウトバウンドの営業力を強化し、新規顧客の開拓を行います。

また、当期に発生した顧客情報漏洩事故を猛省し、コンプライアンスや社内セキュリティポリシー遵守、委託先選定および業務管理を徹底し、二度と事故が発生せぬよう努めてまいります。

収益性の向上、業務効率の改善のため、社内情報の共有化により業務体制整備を進めます。

< 人材事業 >

人材派遣・アウトソーシング事業

事業に関連する諸法令への適応した事業活動を促進するため、事業に関連する専門知識の修得を目的とした社員教育のほか、登録スタッフについても業務に関連する資格の取得を奨励し、コンプライアンスの充実を図るとともに顧客に安心、安全なサービスを提供できるよう努めてまいります。法制度の改正案などの情報収集を行い対応できるよう関係機関、専門家と協議できる体制の整備に努めます。

需要の減少に伴う売上高の低下に対抗するため、希望退職の募集による人員の適正化や事務所の統廃合による固定費の削減を図り、早期の黒字化に取り組みます。

人材紹介事業

マーケットの状況変化に対応するため、人員、組織体制及び評価制度の見直しを行い、業務が機能的に進められる体制を構築いたします。また、厳しい事業環境を見据え、販管費の削減に取り組みます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループの判断に基づいております。

(1) 経済環境の変動に係るリスク

当社グループの主要事業である人材事業は、景気が悪化する局面において企業の採用抑制や物流量の減少の影響を大きく受ける事業形態であります。また、情報技術事業においては、顧客企業の情報化投資が売上のひとつの主要構成要素であります。

景気動向等経済環境の変化による顧客企業の景況感の変化に伴う採用意欲や設備投資意欲の低下が、業績に対し影響を与える可能性があります。

(2) 人材派遣、人材アウトソーシング事業に係るリスク

人材派遣、人材アウトソーシング事業は、業界における偽装請負問題等をきっかけに労働基準法、労働者派遣法、労働者災害補償法、健康保険法及び厚生年金保険法等関係法令の遵守に適応した企業戦略が求められております。労働者派遣事業については、労働者派遣に関わる法制度の改正によって業務上大きな影響を受ける可能性があります。

当社グループの人材派遣、人材アウトソーシング事業においては、顧客企業との契約に際し、労働局など所管の官庁や、弁護士等専門家の指導を受けながら契約内容の検証を行っているため契約プロセスに時間がかかることがあり、営業推進上の妨げとなる場合があります。

コンプライアンスを徹底した事業活動を行っておりますが、万一法令に抵触すると認められるような法令違反の事実が将来において発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定事業分野の顧客に対する売上依存度に係るリスク

当社のITソリューション事業については、特定の総合電機メーカー及びそのグループ企業の顧客に売上が集中しております。業種は分散しておりますが、顧客企業の業績や契約内容の変更などにより売上高が変動するリスクがあります。

(4) 契約の解除、中途解約に係るリスク

当社グループでは、小口から大口の契約まで様々な規模の業務を行っておりますが、特に大口の契約においては、契約期間の途中に何らかのトラブルが発生したことにより、契約の解除または解約となった場合には、当初予定していた収益を獲得できない、又は当該契約業務にかかった経費の回収ができない等業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報漏えい、個人情報の保護に係るリスク

情報技術事業においては、システム開発や検証試験を通じ、顧客の重要な情報の提供を受けております。また、情報技術事業、人材事業ともに多くの個人情報の取扱いをともなう事業活動を行っております。情報漏えいや個人情報の保護には最善を尽くしておりますが、万一漏洩や個人情報の流失等の事象が生じた場合には補償等の問題が生じる可能性があります。

(6) 余剰人員、待機人員の発生に係るリスク

情報技術事業においては、正社員を中心とした技術スタッフにより業務を行っております。受注量が大きく減少した場合には、適正な業務の割り当てを行うことができない社員が、余剰人員、待機人員となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 労務上の課題に係るリスク

当社グループ各社とも、労働基準法を遵守し、適正な労働条件の整備を行っております。組織再編等に伴い、希望退職の募集や配置転換、雇用契約内容の変更等を行う場合があります。労務上の問題については労使で協調して解決にあたりますが、場合によっては従業員との間に紛争や訴訟等が生じる可能性があります。

(8) 事業の推進者、各グループ会社の経営者に係るリスク

ベンチャー企業の多い当社グループでは、グループ会社の経営者や特定の事業または業務の推進者に業務が集中する傾向にあります。経営者や事業の推進者が交代した場合には、従来の取引先との取引に齟齬が生じたり、指揮下にあった従業員のモチベーションの低下等の影響が生じる可能性があります。

(9) 事業投資及び子会社株式の評価に係るリスク

当社グループでは、グループシナジーのある事業への投資を今後も継続してまいります。投資先企業の業績が、計画を下回った場合には、のれん償却額などの経費が収益性に影響を与える場合があります。また、当連結会計年度において子会社株式、投資有価証券、のれんに対する減損損失を計上しておりますが、更に減損会計の適用対象となった場合には、これら資産の評価切り下げにより損失が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 新規事業にかかわるリスク

株式会社マックスサポートの子会社マックスパートナーズや、平成21年6月に投資をおこなった株式会社マックスアルファは新規事業であります。今後、新規事業の事業活動が計画通りに伸長することができなかった場合には、所有する株式が減損会計の適用対象となり、業績への影響が生じる可能性があります。

なお、株式会社マックスアルファは、連結会計年度は損益に与える影響の重要性が低いため持分法の適用会社から除外しております。

(11) 財務制限条項にかかわるリスク

当社が一部の金融機関との間で締結している借入れに係る契約には財務制限条項が定められており、財務制限条項に定める水準を下回ることとなった場合には、借入先金融機関の請求により、当該借入れについて期限の利益を喪失する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

子会社株式の売却に関する契約

当社は平成21年9月8日開催の取締役会において、連結子会社であるアクシスコンサルティング株式会社の全株式を売却することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成21年9月15日に譲渡を行っております。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表(2 財務諸表等(1)財務諸表)注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、事業の専門性を高め、また新しいサービス・製品の拡充を図り競争力を強化するという方針に基づいて行われております。当連結会計年度は、情報技術事業において研究開発活動を実施し、総額6百万円（前期比9百万円減）の研究開発費を計上しております。

当連結会計年度においては、テストング事業の株式会社エクスカルで将来の標準規格の調査を中心に活動を行い、研究開発費6百万円を計上いたしました

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載のとおりであり、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成されております。

また、これらの連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の数値及び偶発債務の開示並びに当該会計年度の収益・費用の数値に影響を与える見積りを必要とする場合があります。見積りによる算定を採用する場合において、当社グループの経営陣は、貸倒債権、たな卸資産、投資、アフターサービス、偶発事象、訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っています。経営陣によるこれらの判断・評価は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なることがあります。

なお、文中における将来に関する事項の記載は、提出日現在における当社グループの判断に基づいております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、3,465百万円で前連結会計年度(以下、前期)末の総資産3,905百万円より439百万円の減少となりました。減少の主な要因は、株式会社マックスサポート及び株式会社エスピーシーに対するのれんについて減損を認識し、326百万円の特別損失を計上したことによります。

.資産

流動資産は2,568百万円となり、前期末の2,535百万円から33百万円増加しております。主な変動要因は、売掛金及び受取手形が133百万円減少したものの、銀行からの新規借入等により、現金及び預金が151百万円増加したこと及び主に税金の還付未収により未収入金が22百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の固定資産は897百万円となりました。前期末の1,370百万円から472百万円減少しております。主な要因は、通常のものれの償却67百万円に加え、株式会社マックスサポートに係るものれんについて減損会計を適用したことによる減少84百万円を合わせたものれの減少151百万円、また持分法適用会社である株式会社エスピーシーに係る投資有価証券について減損会計を適用したこと、及びその他有価証券の時価下落による簿価切り下げ等により、投資有価証券が267百万円減少したことによるものです。

.負債

当連結会計年度末の流動負債は1,224百万円、固定負債は644百万円、負債の合計は1,868百万円となり、前期末の負債合計1,729百万円から138百万円増加しております。増加の主な理由は、銀行からの新規借入により、長期借入金(1年内返済予定のものを含む)、短期借入金合わせて380百万円増加した一方、社債の償還100百万円、未払法人税等の減少54百万円、未払消費税の減少41百万円等によるものです。

純資産

前期に引き続き、自己株式の取得のための市場買付を実施しております。当連結会計年度中における自己株式の取得額は37百万円でありました。自己株式53百万円を除いた株主資本の合計金額は1,438百万円となっております。

以上の結果、当連結会計年度末の純資産は1,597百万円、自己資本比率41.5%、1株当たり純資産は14,821円24銭となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績のうち連結売上高の状況及び連結損益の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(連結経営成績)

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度（以下、「前期」という。）に比べて1,725百万円（23.4%減）減少し5,651百万円となりました。主な要因といたしましては、人材事業の連結子会社であった株式会社エスピーシーが持分法適用会社となったことに加え、景気悪化の影響を受け、特に人材事業において売上が大きく落ち込んだことによるものです。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前期に比べて534百万円減少し、2,000百万円（前期は2,535百万円）となりました。当連結会計年度の売上総利益率は、35.4%（前期は34.4%）となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は2,108百万円（前期は2,375百万円）で、販売費及び一般管理費の当連結会計年度の売上高に対する割合は37.3%（前期は32.2%）となりました。販売費及び一般管理費が減少した主な理由は、株式会社エスピーシー及びデータ・ブリッジ株式会社が連結子会社でなくなったことのほか、株式会社マックスサポートにおける経費削減によるものです。

営業利益

軽作業系派遣事業や人材紹介事業で大幅な営業損失となった影響から営業損失108百万円（前期は営業利益159百万円）となりました。

経常利益

受取利息及び配当金 2 百万円、その他の営業外収入28百万円など31百万円を営業外収益として計上し、支払利息19百万円、持分法による投資損失23百万円など45百万円を営業外費用として計上しており、これらの結果、経常損失122百万円（前期は経常利益142百万円）となりました。

税金等調整前当期純利益

特別利益には、当連結会計年度中に株式会社マックスサポートが事務所閉鎖に伴う固定資産売却益 1 百万円を計上しております。特別損失には、減損損失85百万円、持分法による投資損失241百万円、投資有価証券評価損 9 百万円、固定資産除却損 4 百万円など、356百万円を計上しております。

当期純利益

以上の結果、法人税、住民税及び事業税24百万円、法人税等調整額 1 百万円、少数株主損失35百万円を控除した後の当連結会計年度の当期純損失は469百万円（前期は当期純損失117百万円）となっております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第 2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状につきましては、「第 2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

当社は企業理念として、アクモスグループの持続的成長を実現し事業活動を通じて社会に貢献するために、アクモスグループの一人ひとりが共有すべき方針と価値観を定めております。

「アクモスグループ経営理念」

当社グループは、「私たちアクモスグループは、お客様に感動していただけるプロフェッショナルなサービスを提供します。」という経営理念の下、アクモスグループの持続的な成長を目指して事業を推進してまいります。

「プロフェッショナル」「私たちの姿勢」を表現

私たちは、お客様のニーズの変化に柔軟に対応する力を培(つちか)い、一人ひとりがプロフェッショナルとして使命感を持ち、常にお客様の期待を超える最適なサービスを提供することを意味しています。

「感動」「私たちの心」を表現

お客様の感動を一人ひとりの喜びとする心で、アクモスグループのプロフェッショナルサービスを通じて多くの感動を創出することを意味しています。

「ACMOS = アクモス」とは？

経営理念の「感動」というキーワードは、アクモスグループにとって最も大切な価値観であり、その「感動」を支える「責任」、「協調」、「誠実」、「創出」、「成長」の5つの価値観をアクモスの英文社名の「A C M O S」とそれぞれ関連付けました。

行動指針「ACMOS 5」

行動指針「ACMOS 5」は、アクモスグループの構成員一人ひとりがお客様と強い信頼関係を築き、感動をともにするためにどのように行動するのかを明確にした基準です。

行動目標

「私たちは、お客様と強い信頼関係を築き感動をともにします。」

「ACMOS 5」

プロフェッショナルとして責任を最後まで全うします。
お客様や仲間と協力して強いチームを作ります。
正しいと思うことを愚直なまでに誠実にやり続けます。
創意工夫して新しいサービス生み出します。
常に向上心をもって成長し続けます。

プロフェッショナルサービス事業、プロフェッショナル・サービス・プロバイダー

現在のアクモスグループの主な事業領域は情報技術事業と人材事業ですが、中長期的なアクモスグループの成長発展のためには、現在の主力事業に縛られることなく、お客様の期待値を超える専門的なサービスを提供する事業、すなわち「プロフェッショナルサービス事業」をグループの事業領域とし、私たち一人ひとりが専門性を持ち、お客さまの期待を超える価値を提供していき、「プロフェッショナル・サービス・プロバイダー（PSP）」を目指します。

（中長期的な会社の経営戦略）

中期事業計画(2009年6月期～2011年6月期)レビュー

当社は、中期事業計画（2009年6月期～2011年6月期）（以下、「中期計画」という。）に基づき、初年度（平成21年6月期）のテーマとして「先行投資」・「CHANGE」掲げ、事業基盤整備と新規事業の育成を中心に事業活動を推進いたしました。しかしながら、昨年秋以降の景気後退の伴う需要の後退から、平成21年7月31日に発表のとおり、前連結会計年度（平成21年6月期）の決算は、昨年発表の中期事業計画、年初の業績予想に比べても大幅な減収、減益となりました。

これまでの中期事業計画の進捗状況は、下記のとおりとなっております。

（数値目標進捗）

初年度の当連結会計年度の売上高は56億円（計画は80億円、年初予想は65億円）、経常利益は1.2億円（計画、年初予想ともに1.5億円）に留まりました。当連結会計年度の経営成績については、「第2事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しておりますので参照ください。

（事業分野別重点目標）

<情報技術事業>

安定した成長の実現、グループ企業間の連携、収益力の向上の3点を重点目標としてまいりました。経済状況の悪化により、収益力の向上には課題が残りましたが、システム開発事業を中心に安定した売上と営業利益を達成することが出来ました。グループ企業間の連携については、テストング事業とテクニカルリソース事業、システム開発事業とテクニカルリソース事業といったコラボレーションが実現しております。

<人材事業(既存)>

専門的な人材サービスの展開、グループ企業への人材供給エンジンとしての機能の充実、の2点を重点目標としてまいりました。景気悪化を背景とした企業の採用抑制の影響により、いずれの目標においても十分な成果を達成することが出来ませんでした。特に、人材供給エンジンとしての機能については、新規事業の採用計画が大幅な修正となり、採用を大きく抑制したことにより、人材事業においても大きな影響を受けることとなりました。

<人材事業(新規・エンジニア派遣事業)>

高品質のサービスを基盤に事業の伸長を図る、2年目からの黒字化、の2点を重点目標としてまいりました。しかしながら、事業の開始と景気悪化のタイミングが重なり、顧客の開拓が進展せず、システム開発事業と統合して新たな発展の道を目指すことにいたします。

<戦略的M&Aによる新規事業>

当連結会計年度においては、M & Aによる活動は行いませんでしたが、今後も有望な事業会社については、戦略的M & Aにより連結対象となる企業を取得してまいります。

中期事業計画（2009年6月期～2011年6月期）の修正について

当社は、前連結会計年度の業績と日本経済自体が従来の右肩上がりの経済成長を前提としたモデルからの転換期にあるという現状を踏まえ当社グループの業績に想定される影響を検証の結果、現段階では流動的な要素が多いため、景気動向及び事業環境に影響を与える要因を詳細に見極めた上で新たな三ヵ年の中期事業計画を改めて策定すべきと判断し、昨年発表の中期計画の内容について必要な見直しを実施することにいたしました。景気低迷の長期化に備えて、減収でも収益を安定して確保できる体制の構築により、強みをより強くすることを攻めの方針とし、弱みを補うこと守りの方針として厳しい経営環境への対応力を強め、成長シフトへの足場作りに注力いたします。また、中期計画の見直しにともない「アクモスグループ経営計画」の数値目標についても一部修正いたします。

< 経営目標・中期目標 >

当社は、コア事業の強化を目的としてITソリューション事業を構成する情報技術系事業会社のM & Aを今後も推進してまいります。中期経営目標の数値目標には含めないことにいたしました。このため、2010年6月期、2011年6月期の数値目標が、大幅な減額となっております。

	2009年6月期実績	2010年6月期計画 ()内昨年発表時	2011年6月期計画 ()内昨年発表時
年度テーマ	先行投資・CHANGE 事業基盤整備の年・ 新規事業の種まきの年	営業力強化 バランス力強化 グループ営業力強化の年 出直しの年	先見力強化 先を見据えて先手を打つ 年
売上高	56億円	50億円（130億円）	55億円（200億円）
経常利益	1.2億円	0.2億円（5.0億円）	1.5億円（10億円）
当期純利益	4.6億円	0億円（2.0億円）	0.7億円（4億円）
社員数	365人	350人（800人）	360人（1,500人）

2010年6月期、2011年6月期の（ ）の数値は、平成20年6月16日付の中期事業計画（2009-2011）発表時点の数値を記載しております。

< 事業本部方針 >

事業環境の変化に対応するため、事業本部方針を下記の通り修正いたしました。

事業本部・・・・・・・・・・	事業の選択と集中を推進するため、グループ事業推進室を中心に事業再編と他社とのアライアンスを実現
ITソリューション事業・・・	(茨城本社) 営業力を強化し、きめ細かい社員研修とジョブローテーションができる体制を構築 部門ごとに守りの目標と攻めの目標を決めて実行 アクモスブランドの新製品開発・製品化を実現 (ITアーキテクト事業部) 旧テクニカルリソース事業部と旧東京開発センターの統合を促進し、技術者の交流を図り、東京を中心とする首都圏事業の中核とする。 茨城本社とのコラボレーションの実現
グループ事業推進室・・・・・・・・	グループ会社支援を強化、メリハリの利いた施策をグループ会社とともに考え実行 成長に必要なアライアンスを積極的に推進 人材事業は環境変化に柔軟に対応できるよう、あらゆる事態を想定して進路を決定

< コーポレートスタッフ・管理部門方針 >

管理部門の組織力向上と業務改善の促進などを目的として、コーポレートスタッフ・管理部門の方針を新設いたしました。

アクモスグループ企業理念の浸透	社内外への広報活動や社員・グループ社員を対象とした教育啓蒙を通じ、企業理念の浸透を図る
リスクマネジメントの推進	新型インフルエンザの発生など、事業活動に影響を与えるリスクに対応するため、事業継続計画の内容を見直し、事業リスクへの備えを強化
本社・茨城本社間のスピーディな連携	管理部門の連携促進のため、各種の共通テーマに取り組み、スピーディな連携を深める
コミュニケーションの促進	社員間のコミュニケーションを促進することにより、相互の信頼関係を深め事業活動に貢献 グループ会社との関係促進 株主さま等ステークホルダーの皆様との信頼関係を深める

「アクモスグループ経営計画」の数値目標の修正について

昨年発表のアクモスグループ経営計画では、2013年(第22期事業年度)の業績・規模の想定した数値目標を掲げておりましたが、前述のとおり、前提となる中期計画に大幅な修正がありましたので、数値目標から売上高、社員数、当期利益の数値を削除いたします。

アクモスグループ経営計画の数値目標として、配当性向 連結当期純利益比30%を掲げ、株主様への安定・継続的な配当の実現に努めてまいります。

(6) 資金の源泉及び流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、研究開発機能の充実・強化、本社機能の拡充などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は54百万円であり、事業の種類別セグメントの主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 情報技術事業

当連結会計年度の設備投資は29百万円で、主なものは株式会社ジイズスタッフの事務所増床による造作等及22百万円、株式会社エクスカルの検証設備等に対する支出4百万円であります。

当連結会計年度の設備の除却は2百万円で、主なものは株式会社ジイズスタッフのレイアウト変更による造作の除却等2百万円であります。

(2) 人材事業

当連結会計年度の設備投資は22百万円で、主にアクシスコンサルティング株式会社の業務システムの導入に対する支出12百万円、株式会社マックスサポートの業務設備等の購入7百万円、並びにアクモス株式会社の新規事業開始に伴う業務用機器の取得による支出等2百万円であります。

当連結会計年度の設備の除却は1百万円で、主なものは株式会社マックスサポートの支店の譲渡及び廃止に伴う設備の除却1百万円であります。

(3) その他

当連結会計年度の設備投資は2百万円で、主なものは事務所のレイアウト変更に伴う支出であります。

なお、当連結会計年度において主要な設備の除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物 及び構築物	工具器具 備品	土地 (面積 ㎡)	合計	
アクモス株式会社 (東京都千代田区)	情報技術事業	本社事務所 設備、機器等	115,773	13,669	68,836 (2,890)	198,279	228

(2) 子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計		
株式会社アルティ (福岡市早良区)	情報技術事業	ソフト開発 管理用機器		3,045		3,045	23	
株式会社エクスカル (横浜市保土ヶ谷区)	情報技術事業	モニター ルーム設備 等	18,771	8,780		27,552	20	
株式会社ジイズスタッフ (東京都新宿区)	情報技術事業	本社機能 読取・印刷 機器	9,225	8,503		17,729	7	
株式会社 マックスサ ポート	本社・支店 (東京都 新宿区他)	人材事業	本社機能 管理用機器	17,147	8,279	8,663 (7.39)	34,090	44
株式会社マックスパー トナーズ (東京都新宿区)	人材事業	本社機能 販売業務		2,007		2,007	16	
アクシスコンサルティ ング株式会社 (東京都千代田区)	人材事業	営業管理用 機器	10,215	532		10,748	27	

- (注) 1 株式会社マックスサポートにつきましては、各地の支店には主要な設備がないため各支店の金額も含めて記載
 しております。
 2 アクモス・アカウントィング株式会社には、設備及び従業員が存在しないため記載しておりません。
 3 上記のほか、主要なリース設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地は上記 のとおり)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 期末残高 (千円)
アクモス株式会社	情報技術事業	システム開発 地図配信シス テム	4年～5年	17,066	18,623
株式会社マックスサ ポート	人材事業	事務用機器 ネットワーク 用機器	5年～6年	7,352	15,608

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	323,000
計	323,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年9月28 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	102,154	102,154	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 なお、単元株制度を採用して いないため、単元株式数はあ りません
計	102,154	102,154		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月20日 (注1)	52,320	65,400		454,750		229,331
平成16年10月1日～ 平成16年10月31日 (注2)	7,743	73,143	116,145	570,895	116,145	345,476
平成16年11月1日～ 平成16年11月30日 (注2)	667	73,810	10,005	580,900	10,005	355,481
平成16年12月1日 (注3)	5,600	79,410	20,000	600,900	37,696	393,177
平成16年12月1日～ 平成17年6月30日 (注2)	2,820	82,230	42,300	643,200	42,300	435,477
平成17年9月1日 (注4)	14,256	96,486	22,000	665,200	343,835	779,312
平成17年9月28日 (注5)		96,486		665,200	198,160	581,152
平成17年9月30日 (注6)	1,000	97,486	28,050	693,250	28,050	609,202
平成18年4月1日 (注7)	4,669	102,155		693,250	52,135	661,338
平成20年11月1日 (注8)	1	102,154		693,250		661,338

(注) 1 平成16年8月20日に、平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

2 第1回新株予約権の行使による増加であります。

3 (株)インタービジョンコンソーシアムとの間における株式交換契約の実施に伴う新株発行による増加であります。

発行価格 108,033円

資本組入額 20,000,000円

(交換比率 1 : 1.75)

4 旧茨城ソフトウェア開発(株)との間における株式交換契約の実施に伴う新株発行による増加であります。

発行価格 52,672円

資本組入額 22,000,000円

(交換比率 1 : 0.324)

5 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

6 第2回新株予約権の行使による増加であります。

7 (株)メリトとの間における株式交換契約の実施に伴う新株発行による増加であります。

発行価格 55,128円

資本組入額 円

(交換比率 1 : 2.03)

8 「会社法」の施行により端株制度が廃止され、当社の端株は「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の定めにより経過措置として存続しておりました。しかしながら、平成20年9月26日開催の株主総会における定款変更の決議により、平成20年11月1日をもって当社における端株制度を廃止したため、発行済株式総数が1株減少しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	単元未満株 式の状況 (株)
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	10	27	2	7	4,009	4,057	
所有株式数 (株)		595	940	22,500	20	83	78,016	102,154	
所有株式数 の割合(%)		0.58	0.92	22.03	0.02	0.08	76.37	100.00	

(注) 1 自己株式 5,159株は、「個人その他」に含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式29株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
コンセーユ・ティ・アイ株式会社	東京都千代田区神田神保町3-23	19,050	18.64
飯島秀幸	東京都中央区	10,670	10.44
宮本治	茨城県日立市	5,235	5.12
アクモス株式会社	東京都千代田区神田神保町3-23	5,159	5.05
有限会社マルミ	茨城県那珂郡東海村村松2713-7	2,998	2.93
林誠一郎	奈良県生駒郡斑鳩町	2,331	2.28
アクモスグループ社員持株会	東京都千代田区神田神保町3-23	1,131	1.10
金子登志雄	神奈川県横浜市港北区	960	0.93
檜山秀夫	茨城県那珂市	827	0.80
新保幸男	東京都大田区	826	0.80
計		49,187	48.14

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,159		
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,995	96,995	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 なお、単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません
単元未満株式			
発行済株式総数	102,154		
総株主の議決権		96,995	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が29株(議決権29個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アクモス株式会社	東京都千代田区神田神保 町3-23	5,159		5,159	5.05
計		5,159		5,159	5.05

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年10月28日決議)での決議状況 (取得期間平成20年10月29日～平成20年12月19日)	3,000	30,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,011	18,161
残存決議株式の総数及び価額の総額	989	11,838
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	33.0	39.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年12月26日決議)での決議状況 (取得期間平成21年1月5日～平成21年3月24日)	3,000	30,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,176	18,939
残存決議株式の総数及び価額の総額	824	11,060
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	27.5	36.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	5,159		5,159	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の実現を中長期的な重点課題として位置付け、配当原資確保のための収益力向上を図り、財政基盤の強化に努め、連結当期純利益に対する配当性向30%を目標に配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としておりますが、各事業年度の配当回数については、各事業年度の財政状態と内部留保の必要性を総合的に勘案して決定しております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会となっております。

前事業年度は、1株当たり普通配当300円00銭を実施いたしました。が、当事業年度は、誠に遺憾ながら、単体、連結ともに大幅な当期純損失を計上するに至り、無配とすることとなりました。

次期の配当につきましては、業績と今後の内部留保の必要性を総合的に勘案して決定いたします。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行う事ができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
最高(円)	145,000	103,000	38,900	26,500	13,100
最低(円)	41,900	30,200	19,500	12,300	5,500

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しているため、当社株式は日本証券業協会における登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	10,000	9,100	8,990	9,500	10,000	9,550
最低(円)	8,360	7,730	7,630	8,010	8,410	6,830

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	事業本部 本部長	飯 島 秀 幸	昭和22年5月11日生	昭和55年1月 昭和62年2月 平成3年8月 平成8年9月 平成11年8月	(株)千代田国際経営事務所(現アクモス・アカウンティング(株))設立、代表取締役社長(現) (株)日本不動産経営研究所(現コンセーユ・ティ・アイ(株))設立、代表取締役 当社前身、(株)アイ・エフ・シー設立、代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社代表取締役社長(現)	(注)3	10,670
代表取締役 副社長	事業本部 副本部長	檜 山 秀 夫	昭和28年2月28日生	昭和48年5月 昭和51年11月 昭和62年9月 平成16年11月 平成18年4月 平成19年9月 平成20年1月	(株)ケーシーエス入社 茨城ソフトウェア開発(株)入社 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役 当社代表取締役副社長(現)	(注)3	827
取締役 相談役		宮 本 治	昭和15年1月6日生	昭和33年3月 昭和43年3月 昭和51年10月 平成18年4月 平成18年9月 平成20年9月	(株)日立製作所入社 (株)カナザワコンピュータサービス入社 茨城ソフトウェア開発(株)設立 代表取締役 茨城ソフトウェア開発(株)取締役会長 当社取締役 当社取締役相談役(現)	(注)3	5,235
取締役		金 子 登 志 雄	昭和23年9月30日生	平成3年8月 平成6年7月 平成7年10月 平成8年9月 平成16年9月	当社設立、取締役 当社監査役 当社取締役総務部長 当社取締役管理部長 当社取締役(現)	(注)3	960
取締役		柴 田 洋 一	昭和18年7月17日生	昭和43年4月 平成8年6月 平成12年7月 平成15年7月 平成16年7月 平成17年9月	(株)日本長期信用銀行 入行 (株)日本信販 常務取締役 (株)ヒューマンリンク 代表取締役社長 同 取締役会長 (株)国際ビジネス研究所 代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)3	1
取締役		倉 井 康 則	昭和13年10月28日生	昭和37年4月 平成3年4月 平成5年5月 平成7年6月 平成13年9月 平成19年9月 平成20年9月	(株)常陽銀行入行 同行多賀支店長 (社)茨城ニュービジネス協議会専務理事 (株)ひたちなかテクノセンター常勤監査役 茨城ソフトウェア開発(株)常勤監査役 当社監査役 当社取締役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		荻原 啓一	昭和23年7月16日生	昭和46年4月 平成10年9月 平成11年4月 平成17年9月	三菱商事(株) 入社 (株)ピースマインド設立 代表取締役 役 (株)マイクロコミュニケーション 代表取締役 (現) 当社監査役 (現)	(注)4	
監査役		星野 隆宏	昭和30年11月22日生	昭和56年4月 昭和62年3月 昭和62年4月 平成9年7月 平成13年7月 平成18年4月 平成18年9月	裁判官任官 裁判官退官 弁護士登録(第一東京弁護士会) 星野綜合法律事務所を開設 (株)バイオフィロンティアパートナーズ 監査役(現) プライベート・アセット・コンサル ティング・サービス(有)(現) 当社監査役(現)	(注)4	47
監査役		平野 喜久臣	昭和21年4月24日生	昭和62年8月 平成4年10月 平成6年7月 平成7年10月 平成10年10月 平成16年9月	(株)ティ・エム・ジー設立、代表取 締役社長(現) 当社監査役 当社監査役退任 当社監査役 当社取締役 当社監査役(現)	(注)4	490
計							18,230

- (注) 1 取締役柴田洋一及び倉井康則は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役荻原啓一及び星野隆宏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役飯島秀幸、檜山秀夫、金子登志雄及び柴田洋一の任期は、平成21年6月期に係る定時株主総会終結の時
から平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。また、取締役宮本治及び倉井康則の任期
は平成20年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時までであ
ります。
- 4 取締役であった山尾幸弘は、平成21年9月25日開催の平成21年6月期に係る定時株主総会終結の時をもって、
任期満了により退任しております。
- 5 監査役荻原啓一の任期は平成21年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年6月期に係る定時株主総
会終結の時まで、監査役星野隆宏の任期は平成18年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年6月期
に係る定時株主総会終結の時まで、監査役平野喜久臣の任期は平成20年6月期に係る定時株主総会終結の時
から平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的成長を実現し、事業活動を通じて社会に貢献するために、企業理念において、当社グループの一人ひとりが共有すべき方針と価値観を定め、効率的かつコンプライアンスを重視した健全な企業経営を推進するために企業組織を分権化し、分権化された各組織の独自性や多様性を認めつつ、公正で透明性の高いコンプライアンスを重視したコーポレートガバナンス体制を整備、運用しております。

以降に記載のコーポレート・ガバナンスの状況に関しましては、特に記載のない限り平成21年6月30日現在の状況を記載いたしております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(組織形態)

当社は、現状の規模に適した監査役会設置会社を採用し業務の執行状況をモニタリングする仕組みを構築しております。また、内部統制担当部門として内部統制室を、コンプライアンス担当部門としてコンプライアンス室を設置し、当社グループの良好なコーポレート・ガバナンスを維持するための組織体制を整備し、経営環境の変化に適合した継続的な改善を行うことのできる統括機構を採用しております。

(利害関係者への対応)

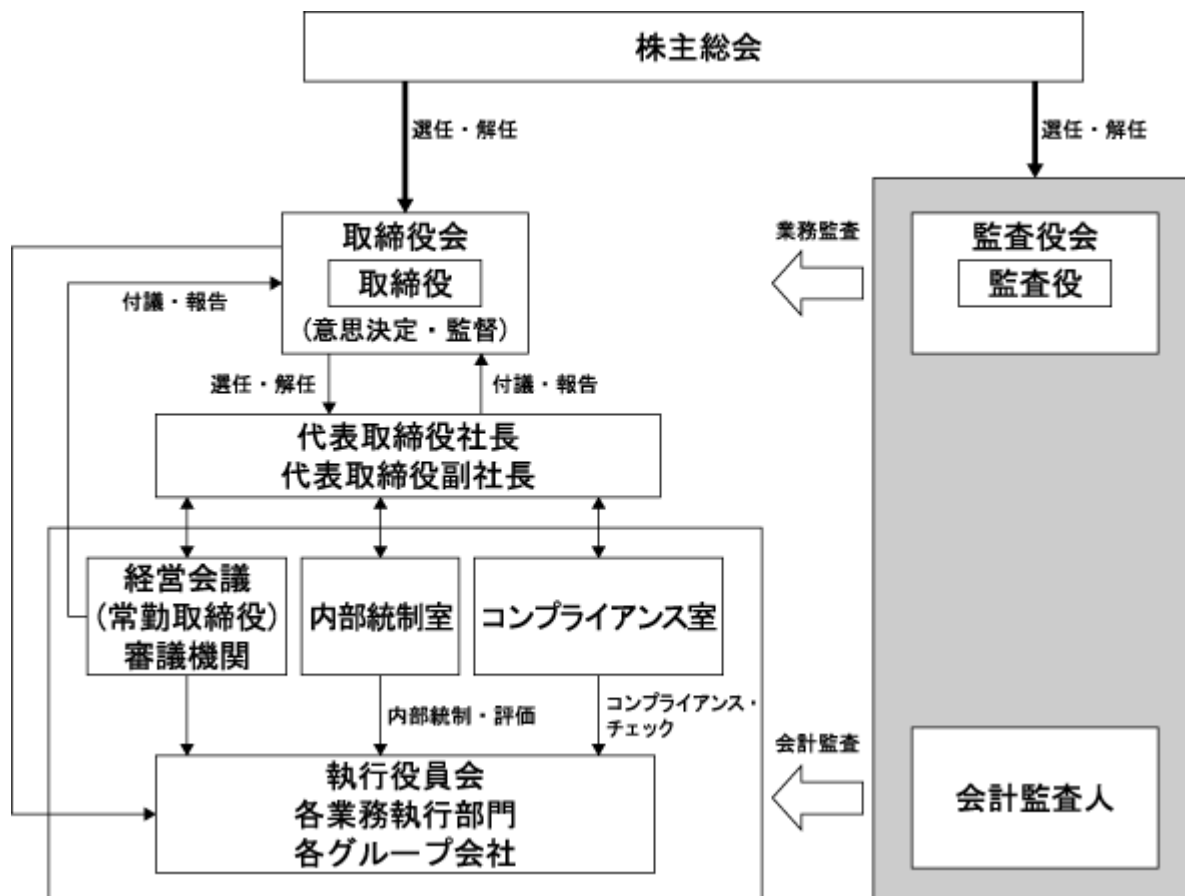
当社は、IR（インベスター・リレーションズ）活動を通じて、投資家、株主、アナリスト等の情報の利用者に対して投資判断に必要な情報を適時開示（タイムリー・ディスクロージャー）し、すべての情報の利用者に公平かつ継続的に情報を提供することによりインサイダー取引等の発生を防止し、当社と情報の利用者との相互理解を深めるとともに証券市場において正当な評価を得られるよう努めております。

(取締役会)

当社の経営管理体制は、経営課題に速やかに取り組むため、意思決定の機動性確保の観点から少人数の取締役で構成され、子会社の取締役と兼任する場合には一つの事業に偏らないようにしております。コンプライアンス重視の観点から、公認会計士1名と司法書士1名を取締役としております。また、社外取締役2名を選任し、社内取締役の業務執行の状況を精査できる体制となっております。取締役会へ付議、報告する内容の審議機関として常勤取締役をメンバーとする「経営会議」を設置し、当社及びグループ会社の事業活動に関わる課題を討議、検討し、取締役会に議案として上程しております。

(監査役会)

当社の監査役会は、監査役3名で構成され、うち2名が社外監査役です。



(内部統制システムの整備の状況)

(イ)基本的な考え方

当社は、下記の経営理念及び行動指針の下、全ての役員(取締役、監査役等)及び従業員等の適正な職務執行のための体制を整備し、運用し、検証し、改善するという健全な内部統制の循環を保つことが、コーポレートガバナンス上の重要な責務であることを認識し、これを業務執行上の基本理念としております。

<経営理念>

私たちアクモスグループは、お客様に感動していただけるプロフェッショナルなサービスを提供します。

「プロフェッショナル」・・・「私たちの姿勢」を表現

私たちは、お客様のニーズの変化に柔軟に対応する力を培(つちか)い、一人ひとりがプロフェッショナルとして使命感を持ち、常にお客様の期待を超える最適なサービスを提供します。

「感動」・・・「私たちの心」を表現

お客様の感動を一人ひとりの喜びとする心で、アクモスグループのプロフェッショナルサービスを通じて多くの感動を創出いたします。

<行動指針「ACMOS 5」>

行動指針「ACMOS 5」は、アクモスグループの構成員一人ひとりがお客様と強い信頼関係を築き、感動をともにするためにどのように行動するのかを明確にした基準です。

プロフェッショナルとして責任を最後まで全うします。

お客様や仲間と協力して強いチームを作ります。

正しいと思うことを愚直なまでに誠実にやり続けます。

創意工夫して新しいサービス生み出します。

常に向上心をもって成長し続けます。

(ロ)整備状況等

当社は、グループ全体に関わる内部統制については、当社に集中して業務を行っており、内部統制室が監督しております。内部統制室は、会社事業の業務執行の運営状況に関する情報を収集し、監査役、会計監査人、取締役と連携し、当社の各業務執行部門及びグループ会社の内部統制のモニタリングを行います。また、会社情報の適時開示に関する業務管理は、経営情報管理部において一元的に行い、当社グループの発生事実、決定事実、決算及び連結対象子会社に関する情報の開示に関し、適正な内部管理体制の整備並びに運用に努めました。

(内部監査及び監査役監査の状況)

当社の内部監査体制は、内部統制室(2名)及びコンプライアンス室(1名)で構成されております。グループ全体に関わる内部統制については、内部統制室が監督しております。内部統制室は、会社事業の業務執行の運営状況に関する情報を収集し、監査役、会計監査人、取締役と連携し、当社の各業務執行部門及びグループ会社の内部統制のモニタリングを行っております。コンプライアンス室は、法令その他の規則の遵守に関する教育と監督を担当しております。

監査役会は、監査の実施に際し必要に応じて内部統制室及びコンプライアンス室に協力を要請するとともに、内部統制室の実施する子会社の監査や監督業務について助言を行っております。

監査役が必要と認めた場合には、内部監査、外部監査に同行し、また、会計監査人による監査の実施期間中には、会計監査人と意見を交換し、会計監査人による監査報告会に出席するなど、会計監査人との連携の確保に努めております。

(取締役及び監査役の定数)

当社は、定款にて取締役を8名以内、監査役を5名以内としております。

(取締役及び監査役の選解任の決議要件)

当社は、取締役及び監査役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。また、当社の取締役の解任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その3分の2以上をもって行うこととしております。

(会計監査の状況)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、ピーエー東京監査法人の若槻明及び谷田修一であり、公正不偏な立場から監査を受けております。継続監査年数については、いずれの社員も7年以内であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他5名であります。

(社外取締役及び社外監査役との関係)

取締役の柴田洋一及び倉井康則は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を充たしております。

常勤監査役の荻原啓一及び監査役の星野隆宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充たしております。

また、当社は会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は法令が定める額としております。その他社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本関係、その他利害関係はありません。

(株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を支払うことが出来る旨定款に定めております。

(自己の株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

取締役会は、当社の業務執行及び企業価値を阻害する危機に対処するため、リスク管理規程を制定し、継続企業として企業活動を維持・発展させるため、リスク管理体制の構築を推進し、リスクの発生を未然に防止いたします。業務執行上のリスクに係る情報の収集・管理は、内部統制室及び経営情報管理部が行い、代表取締役に対して報告を行い、報告を受けた代表取締役は、報告されたリスクについて対処方法を決定し、必要と認めた場合には、個々のリスクの内容に応じて管理責任者を定め、リスクの速やかな解消を図ります。また、再発の可能性があるリスクについては、未然にリスクの発生を防止するよう努めております。

(反社会的勢力に対する基本方針)

(イ)反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、事業活動を通じ社会に貢献する企業として、反社会的勢力を秩序や安全に脅威を与え、健全な事業活動及び経済・社会の発展を阻害するものと位置づけ、これらの反社会的勢力とは、経済的な利益の供与を含む一切の関係を持たないことを基本方針としております。

(ロ)反社会的勢力排除に向けた社内体制の整備状況

(1)対応統括部署

総務人事部を対応統括部署とし、対応しております。

(2)外部専門機関との連携

各拠点の所轄警察署及び官庁並びに弁護士などの外部専門機関と連携を図っております。

(3)反社会的勢力に関する情報の収集・管理

総務人事部を窓口とし、反社会的勢力に関する情報収集に努め、一元管理を行っております。

(情報セキュリティ体制の整備について)

情報セキュリティガバナンスについては、当社及びグループ全体の情報セキュリティ及び個人情報保護の成熟度を向上するために、マネジメントシステムとセキュリティ管理策の有効性を継続的に改善し、当社とグループ各社が連携して「ISMS適合性評価制度」、「プライバシーマーク」等の認証取得についても各社事業における必要性に合わせ、情報の提供や取得の支援を推進しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役に対する報酬 7名 61,299千円(うち、社外取締役2名 5,700千円)

監査役に対する報酬 4名 6,000千円(うち、社外監査役3名 4,950千円)

(注)社外取締役 倉井康則氏の報酬等の金額のうち、平成20年9月分までは社外監査役として記載してあります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			13,104	
連結子会社			2,850	
計			15,954	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)及び前事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)並びに当連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)及び当事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、ピーエー東京監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,506,293	1,657,742
受取手形及び売掛金	940,648	806,832
たな卸資産	22,861	-
商品及び製品	-	1,041
仕掛品	-	28,021
原材料及び貯蔵品	-	629
前払費用	25,715	27,460
未収入金	9,427	31,487
繰延税金資産	12,869	15,132
その他	22,190	6,713
貸倒引当金	4,977	6,488
流動資産合計	2,535,029	2,568,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 301,457	² 304,721
減価償却累計額	123,397	133,587
建物及び構築物（純額）	178,059	171,134
工具、器具及び備品	180,413	166,917
減価償却累計額	128,791	121,979
工具、器具及び備品（純額）	51,622	44,938
土地	² 77,499	² 77,499
有形固定資産合計	307,182	293,572
無形固定資産		
のれん	553,604	386,828
ソフトウエア	42,018	46,406
電話加入権	5,376	5,376
無形固定資産合計	600,999	438,611
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 287,058	19,073
敷金及び保証金	131,983	122,222
長期前払費用	4,636	3,549
繰延税金資産	4,379	-
その他	36,085	20,289
貸倒引当金	2,314	-
投資その他の資産合計	461,828	165,134
固定資産合計	1,370,010	897,318
資産合計	3,905,039	3,465,892

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,368	84,859
短期借入金	205,000	255,000
1年内返済予定の長期借入金	2 122,287	2 341,797
1年内償還予定の社債	100,000	80,000
預り金	21,483	24,601
未払金	168,763	92,249
未払費用	302,101	265,034
未払法人税等	68,066	13,544
繰延税金負債	532	-
賞与引当金	20,746	21,810
その他	36,583	45,408
流動負債合計	1,116,932	1,224,303
固定負債		
長期借入金	2 372,654	2 484,050
社債	240,000	160,000
固定負債合計	612,654	644,050
負債合計	1,729,586	1,868,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,252,050	1,252,050
利益剰余金	46,422	453,075
自己株式	16,810	53,911
株主資本合計	1,974,912	1,438,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	608	727
評価・換算差額等合計	608	727
少数株主持分	201,148	159,952
純資産合計	2,175,452	1,597,538
負債純資産合計	3,905,039	3,465,892

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	7,376,709	5,651,435
売上原価	4,841,652	3,651,051
売上総利益	2,535,056	2,000,383
販売費及び一般管理費	1, 2 2,375,407	1, 2 2,108,527
営業利益又は営業損失()	159,649	108,143
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,258	2,566
その他	16,371	28,610
営業外収益合計	22,630	31,176
営業外費用		
支払利息	25,962	19,791
有価証券売却損	424	-
株式交付費	234	-
社債発行費	5,419	-
持分法による投資損失	-	23,481
その他	7,753	2,429
営業外費用合計	39,792	45,702
経常利益又は経常損失()	142,486	122,670
特別利益		
子会社株式売却益	49,328	-
貸倒引当金戻入額	8,432	-
固定資産売却益	3 103	3 1,225
投資有価証券売却益	1,865	-
新株予約権戻入益	1,000	-
特別利益合計	60,730	1,225
特別損失		
役員退職慰労金	7 10,772	-
持分法による投資損失	-	8 241,920
投資有価証券評価損	2,385	9,230
固定資産除却損	4 9,604	4 4,037
減損損失	5 128,267	5 85,138
貸倒損失	30	-
事務所移転費用	11,577	-
特別修繕費	7,900	-
業務管理費返還損	6 34,182	-
その他	565	16,605
特別損失合計	205,284	356,932
税金等調整前当期純損失()	2,067	478,377
法人税、住民税及び事業税	101,677	24,480
法人税等調整額	56,544	1,663

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
法人税等合計	158,221	26,144
少数株主損失()	43,155	35,383
当期純損失()	117,133	469,138

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	693,250	693,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	693,250	693,250
資本剰余金		
前期末残高	1,252,050	1,252,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,252,050	1,252,050
利益剰余金		
前期末残高	149,830	46,422
当期変動額		
剰余金の配当	-	30,354
当期純損失()	117,133	469,138
連結範囲の変動	13,724	4
当期変動額合計	103,408	499,497
当期末残高	46,422	453,075
自己株式		
前期末残高	1,038	16,810
当期変動額		
自己株式の取得	15,771	37,101
当期変動額合計	15,771	37,101
当期末残高	16,810	53,911
株主資本合計		
前期末残高	2,094,092	1,974,912
当期変動額		
剰余金の配当	-	30,354
当期純損失()	117,133	469,138
連結範囲の変動	13,724	4
自己株式の取得	15,771	37,101
当期変動額合計	119,180	536,598
当期末残高	1,974,912	1,438,313

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,122	608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,730	118
当期変動額合計	1,730	118
当期末残高	608	727
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,122	608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,730	118
当期変動額合計	1,730	118
当期末残高	608	727
新株予約権		
前期末残高	1,000	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,000	
当期変動額合計	1,000	
当期末残高	-	-
少数株主持分		
前期末残高	271,089	201,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,940	41,196
当期変動額合計	69,940	41,196
当期末残高	201,148	159,952
純資産合計		
前期末残高	2,367,304	2,175,452
当期変動額		
剰余金の配当	-	30,354
当期純損失（ ）	117,133	469,138
連結範囲の変動	13,724	4
自己株式の取得	15,771	37,101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,671	41,315
当期変動額合計	191,851	577,913
当期末残高	2,175,452	1,597,538

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	2,067	478,377
減価償却費	67,135	56,872
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,475	706
賞与引当金の増減額(は減少)	4,868	1,063
持分法による投資損益(は益)	-	265,402
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	43,254	-
のれん償却額	129,319	79,937
減損損失	128,267	85,138
投資有価証券評価損益(は益)	2,385	9,230
投資有価証券売却損益(は益)	1,865	-
子会社株式売却損益(は益)	49,328	-
受取利息及び受取配当金	6,258	2,566
支払利息	25,962	19,791
社債発行費	5,419	-
開業費償却額	362	-
固定資産売却損益(は益)	103	1,225
固定資産除却損	9,604	4,011
子会社清算損益(は益)	-	466
新株予約権戻入益	1,000	-
売上債権の増減額(は増加)	15,940	117,633
たな卸資産の増減額(は増加)	9,092	6,831
仕入債務の増減額(は減少)	4,980	18,106
その他の資産の増減額(は増加)	18,629	28,582
その他の負債の増減額(は減少)	41,558	62,065
小計	167,031	134,465
利息及び配当金の受取額	6,185	4,419
利息の支払額	26,257	22,368
法人税等の支払額	161,613	79,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,653	37,489

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	131,626	44,431
定期預金の払戻による収入	89,658	29,002
有価証券の売却による収入	1,994	-
有形固定資産の取得による支出	20,438	32,674
有形固定資産の売却による収入	40	2,272
無形固定資産の取得による支出	16,179	22,192
無形固定資産の売却による収入	-	2,133
投資有価証券の取得による支出	1,352	4,900
投資有価証券の売却による収入	2,166	-
関係会社出資金の払込による支出	2,700	-
子会社の清算による収入	-	58,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 52,574	-
敷金及び保証金の差入による支出	6,610	11,547
敷金及び保証金の回収による収入	9,571	9,330
貸付けによる支出	10,038	1,130
貸付金の回収による収入	602	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,338	15,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	455,000	745,000
短期借入金の返済による支出	424,000	695,000
長期借入れによる収入	130,000	479,000
長期借入金の返済による支出	204,325	148,094
少数株主からの払込みによる収入	25,000	-
社債の発行による収入	194,581	-
社債の償還による支出	80,000	100,000
配当金の支払額	-	29,241
少数株主への配当金の支払額	1,500	41,382
自己株式の取得による支出	15,771	37,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,984	173,181
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	31,991	195,133
現金及び現金同等物の期首残高	1,332,675	1,364,667
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	59,114
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,364,667	1 1,500,686

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8 社 主な連結子会社名 アクモス・アカウンティング株式会 社 データ・ブリッジ株式会社 アクシスコンサルティング株式会社 株式会社アルティ 株式会社エクスカル 株式会社マックスサポート 株式会社ジイズスタッフ 他 株式会社マックスサポートの子 会社 1社 当社は平成20年 1月 1日に茨城ソ フトウェア開発株式会社を合併し ております。 また、株式会社エスピーシーの子会 社であった株式会社ポストイン フォメーション(決算日 4月30日) を平成19年 6月30日に、同じく株 式会社エスピーシーの子会社で あった株式会社メリト(決算日 4 月30日)を平成20年 1月31日に、そ れぞれ保有株式の全てを売却した ため、連結の範囲から除外してお ります。 株式会社エスピーシーにつきまし ては、平成20年 6月16日に保有株 式の一部を売却し、持分法適用会 社に変更しております。 株式会社マックスサポートは、当 連結会計年度において子会社を 1 社(株式会社マックスパートナーズ) 設立しており、当連結会計年度 より連結の範囲に含めておりま す。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7 社 主な連結子会社名 アクモス・アカウンティング株式会 社 アクシスコンサルティング株式会社 株式会社アルティ 株式会社エクスカル 株式会社マックスサポート 株式会社ジイズスタッフ 他 株式会社マックスサポートの子 会社 1社 データ・ブリッジ株式会社は平成20 年12月26日に清算終了しておりま す。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1 会社等の名称 株式会社エスピーシー</p> <p>(2) 持分法適用会社については、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1 会社等の名称 株式会社エスピーシー</p> <p>(2) 持分法適用会社については、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社数 1 会社等の名称 株式会社マックスアルファ</p> <p>(4) 持分法を適用しない理由 株式会社マックスアルファは、平成21年6月15日設立で、当期純利益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>決算日の異なる連結子会社 4 社</p> <p>(1) 子会社の決算日現在の財務諸表を使用 決算日 3月31日 株式会社アルティ 株式会社ジイズスタッフ 連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。</p> <p>(2) 仮決算を行なっている連結子会社 決算日 12月31日 株式会社エクスカル 決算日 4月30日 株式会社マックスパートナーズ なお、連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で仮決算を行なっており、株式会社エクスカルは平成19年7月1日から平成20年6月30日までの、株式会社マックスパートナーズについては設立時の平成20年5月15日から平成20年6月30日までの損益計算書、キャッシュフロー計算書及び平成20年6月30日現在の貸借対照表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>決算日の異なる連結子会社 4 社</p> <p>(1) 子会社の決算日現在の財務諸表を使用 決算日 3月31日 株式会社アルティ 株式会社ジイズスタッフ 連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。</p> <p>(2) 仮決算を行なっている連結子会社 決算日 12月31日 株式会社エクスカル 決算日 4月30日 株式会社マックスパートナーズ なお、連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で仮決算を行なっており、平成20年7月1日から平成21年6月30日までの損益計算書、キャッシュフロー計算書及び平成21年6月30日現在の貸借対照表を使用しております。 なお、その他の連結会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 (売買目的有価証券) 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(その他有価証券) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p> <p>但し、仕掛品のうち開発受託にかかる仕掛品については、個別法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法、その他については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～38年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる当期の業績に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 (売買目的有価証券) 同左</p> <p>(その他有価証券) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p> <p>但し、仕掛品のうち開発受託にかかる仕掛品については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法、その他については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～38年 工具器具備品 3年～15年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期 間(5年)にもとづいております。</p> <p>(八)重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 発生時に全額費用処理してしま います。 社債発行費 発生時に全額費用処理してしま います。</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備 えるため一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を勘案し、回収不能見込額を 計上しております。</p> <p>賞与引当金 支給見込額基準に基づいて算定して おります。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員 の退職給付に備えるため、当連結 会計年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき計 上しております。</p> <p>(追加情報) 子会社であった茨城ソフトウェア 開発㈱において採用してありまし た役員退職慰労制度については、 平成19年6月末日をもって廃止 しております。なお、当該廃止に 伴って打切支給した影響について は、「役員退職慰労金」として特 別損失に計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引にかかる方法に 準じた会計処理によってしま います。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用 しております。 なお特例処理の要件を満たしてい る金利スワップについては特例処 理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する 目的で金利スワップ取引を利用し ております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(二)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰越ヘッジ処理を採用 しております。 なお特例処理の要件を満たしてい る金利スワップについては特例処 理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 将来のキャッシュ・フローの変動 リスクを回避する目的で金利ス ワップ取引を利用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	(ト)その他連結財務諸表の作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(ホ)その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、10年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>(セグメント区分の変更) 当連結会計年度より、人材事業に区分していた株式会社ジイズスタッフを情報技術事業に、経営コンサルティング事業として独立した事業区分に区分していたアクモス・アカウンティング株式会社をその他事業へそれぞれセグメント区分の変更を行うとともに、経営コンサルティング事業の区分を廃止いたしました。セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ594千円、21,042千円、1,223千円であります。</p> <p>2 連結損益計算書において前連結会計年度では独立掲記しておりました、「業務管理費返還損」(当連結会計年度399千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 265,402千円</p> <p>2 担保に供している資産 建物 97,828千円 土地 68,836千円 上記に対応する債務 長期借入金 170,000千円 (一年以内返済予定額を含む)</p> <p>3 偶発債務 当社の子会社(株)マックスサポートにおいて過去に徴収していた業務管理費について返還手続きが進んでおり、支払対応予定最大約9,000万円の見込みに対し、平成20年6月30日現在の支払実績は、3,418万円であります。 従いまして、当該差額5,582万円が偶発債務となる可能性があります。</p>	<p>1</p> <p>2 担保に供している資産 建物 94,307千円 土地 77,499千円 上記に対応する債務 長期借入金 185,000千円 (一年以内返済予定額を含む)</p> <p>3 偶発債務 当社の子会社(株)マックスサポートにおいて過去に徴収していた業務管理費について返還手続きが進んでおり、支払対応予定最大約9,000万円の見込みに対し、平成21年6月30日現在の支払実績は、3,458万円であります。 従いまして、当該差額5,542万円が偶発債務となる可能性があります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な項目</p> <p>減価償却費 44,349千円 広告宣伝費 113,916千円 役員報酬 228,736千円 給料手当 721,218千円 法定福利費 130,732千円 賞与 102,968千円 不動産賃料 188,287千円 旅費交通費 65,743千円 支払手数料 151,171千円 研究開発費 15,224千円 のれん償却額 129,259千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費に含まれるもの 15,224千円 当期製造費用に含まれるもの 千円</p> <p>3 固定資産売却益の明細は下記の通りです。 工具器具備品に係る売却益 103千円</p> <p>4 固定資産除却損の明細は下記のとおりです。 建物及び構築物に係る除却損 6,795千円 工具器具備品に係る除却損 908千円 ソフトウェアに係る除却損 1,900千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な項目</p> <p>減価償却費 45,213千円 広告宣伝費 76,261千円 役員報酬 167,392千円 給料手当 775,799千円 法定福利費 131,583千円 賞与 67,404千円 不動産賃料 180,962千円 旅費交通費 72,816千円 支払手数料 115,657千円 研究開発費 6,177千円 のれん償却額 67,059千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費に含まれるもの 6,177千円 当期製造費用に含まれるもの 千円</p> <p>3 固定資産売却益の明細は下記の通りです。 工具器具備品に係る売却益 1,225千円</p> <p>4 固定資産除却損の明細は下記のとおりです。 建物及び構築物に係る除却損 2,184千円 工具器具備品に係る除却損 1,852千円 ソフトウェアに係る除却損 千円</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																												
<p>5 減損損失の内訳 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 大阪市 浪速区</td> <td>㈱マックス サポート 難波支店</td> <td>のれん</td> <td>7,740千円</td> </tr> <tr> <td>当社</td> <td></td> <td>のれん</td> <td>120,527千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、支店、事業所、施設を基本単位としております。 減損対象としたのれんについては、取得時に検討していた事業計画において、当初想定していた収益を見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、128,267千円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能額は原則として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを中期金利の1.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 業務管理費返還損については、当社の子会社㈱マックスサポートにおいて過去に徴収していた業務管理費について、誤解の生じていた一部の派遣スタッフに対して返還対象の可能性のあるもののうち、返還請求が生じているものを計上しております。</p> <p>7 当社の子会社であった茨城ソフトウェア開発㈱の役員退職慰労金制度の廃止に伴い、従来の制度の基準により支給した影響によるものであります。打切り支給については、同社の平成19年6月22日開催の株主総会で承認を受けたものであります。</p> <p>8</p>	場所	用途	種類	減損金額	大阪府 大阪市 浪速区	㈱マックス サポート 難波支店	のれん	7,740千円	当社		のれん	120,527千円	<p>5 減損損失の内訳 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>PC教室 勝田校</td> <td>のれん</td> <td>240千円</td> </tr> <tr> <td>当社</td> <td>PC教室 勝田校</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>194千円</td> </tr> <tr> <td>当社</td> <td></td> <td>のれん</td> <td>84,704千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、支店、事業所、施設を基本単位としております。 減損対象としたのれん及び建物及び構築物については、取得時に検討していた事業計画において、当初想定していた収益を見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、85,138千円を減損損失に計上しております。 なお、回収可能額は原則として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを中期金利の0.8%で割り引いて算定しております。</p> <p>6</p> <p>7</p> <p>8 特別損失に計上した持分法による投資損失は、持分法適用関連会社ののれん相当額の減損処理によるものであります。</p>	場所	用途	種類	減損金額	当社	PC教室 勝田校	のれん	240千円	当社	PC教室 勝田校	建物及び 構築物	194千円	当社		のれん	84,704千円
場所	用途	種類	減損金額																										
大阪府 大阪市 浪速区	㈱マックス サポート 難波支店	のれん	7,740千円																										
当社		のれん	120,527千円																										
場所	用途	種類	減損金額																										
当社	PC教室 勝田校	のれん	240千円																										
当社	PC教室 勝田校	建物及び 構築物	194千円																										
当社		のれん	84,704千円																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,155			102,155

(変動事由の概要)

当連結会計年度中の変動はありません。

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14	958		972

(変動事由の概要)

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく、自己株式の取得のための市場買付けにより取得したものであります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日定 時株主総会	普通株式	30,354	利益剰余金	300	平成20年6月30日	平成20年9月29日

当連結会計年度(自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,155		1	102,154

(変動事由の概要)

「会社法」の施行により端株制度が廃止され、当社の端株は「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の定めにより経過措置として存続しておりました。しかしながら、平成20年9月26日開催の株主総会における定款変更の決議により、平成20年11月1日をもって当社における端株制度を廃止したため、発行済株式数が1株減少しております。

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	972	4,187		5,159

(変動事由の概要)

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく、自己株式の取得のための市場買付けにより取得したものであります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日定 時株主総会	普通株式	30,354	300	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,506,293千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">141,626千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,364,667千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,506,293千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	141,626千円	現金及び現金同等物	1,364,667千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,657,742千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">157,056千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,686千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,657,742千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	157,056千円	現金及び現金同等物	1,500,686千円																																										
現金及び預金勘定	1,506,293千円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	141,626千円																																																						
現金及び現金同等物	1,364,667千円																																																						
現金及び預金勘定	1,657,742千円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	157,056千円																																																						
現金及び現金同等物	1,500,686千円																																																						
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社エスピーシー売却時の資産及び負債並びに売却価額と売却による収入は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">260,539千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">302,565千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">563,104千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">174,466千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">100,900千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,366千円</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right;">80,516千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">81,516千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000千円</td> </tr> </table> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社エスピーシーの子会社(株式会社ポストインフォメーション)売却時の資産及び負債並びに売却価額と売却による収入は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">41,493千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,493千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">38,341千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,341千円</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">13,396千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,396千円</td> </tr> </table> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社エスピーシーの子会社(株式会社メリト)売却時の資産及び負債並びに売却価額と売却による収入は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">95,043千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,253千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,297千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">61,773千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,773千円</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right;">97,500千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">40,529千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,970千円</td> </tr> </table>	流動資産	260,539千円	固定資産	302,565千円	資産合計	563,104千円	流動負債	174,466千円	固定負債	100,900千円	負債合計	275,366千円	売却価額	80,516千円	現金及び現金同等物の残高	81,516千円	差引：売却による収入	1,000千円	流動資産	41,493千円	固定資産	千円	資産合計	41,493千円	流動負債	38,341千円	固定負債	千円	負債合計	38,341千円	売却価額	10,000千円	現金及び現金同等物の残高	13,396千円	差引：売却による収入	3,396千円	流動資産	95,043千円	固定資産	12,253千円	資産合計	107,297千円	流動負債	61,773千円	固定負債	千円	負債合計	61,773千円	売却価額	97,500千円	現金及び現金同等物の残高	40,529千円	差引：売却による収入	56,970千円	
流動資産	260,539千円																																																						
固定資産	302,565千円																																																						
資産合計	563,104千円																																																						
流動負債	174,466千円																																																						
固定負債	100,900千円																																																						
負債合計	275,366千円																																																						
売却価額	80,516千円																																																						
現金及び現金同等物の残高	81,516千円																																																						
差引：売却による収入	1,000千円																																																						
流動資産	41,493千円																																																						
固定資産	千円																																																						
資産合計	41,493千円																																																						
流動負債	38,341千円																																																						
固定負債	千円																																																						
負債合計	38,341千円																																																						
売却価額	10,000千円																																																						
現金及び現金同等物の残高	13,396千円																																																						
差引：売却による収入	3,396千円																																																						
流動資産	95,043千円																																																						
固定資産	12,253千円																																																						
資産合計	107,297千円																																																						
流動負債	61,773千円																																																						
固定負債	千円																																																						
負債合計	61,773千円																																																						
売却価額	97,500千円																																																						
現金及び現金同等物の残高	40,529千円																																																						
差引：売却による収入	56,970千円																																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>60,380</td> <td>23,016</td> <td>37,363</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>76,000</td> <td>58,788</td> <td>17,211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136,380</td> <td>81,805</td> <td>54,574</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	60,380	23,016	37,363	ソフトウェア	76,000	58,788	17,211	合計	136,380	81,805	54,574	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>53,566</td> <td>26,729</td> <td>26,837</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49,000</td> <td>43,555</td> <td>5,444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,566</td> <td>70,285</td> <td>32,281</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	53,566	26,729	26,837	ソフトウェア	49,000	43,555	5,444	合計	102,566	70,285	32,281
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	60,380	23,016	37,363																														
ソフトウェア	76,000	58,788	17,211																														
合計	136,380	81,805	54,574																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	53,566	26,729	26,837																														
ソフトウェア	49,000	43,555	5,444																														
合計	102,566	70,285	32,281																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,486千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,269千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,755千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23,486千円	1年超	34,269千円	合計	57,755千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,619千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,231千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15,612千円	1年超	18,619千円	合計	34,231千円																				
1年内	23,486千円																																
1年超	34,269千円																																
合計	57,755千円																																
1年内	15,612千円																																
1年超	18,619千円																																
合計	34,231千円																																
(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,517千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,884千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,347千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18,517千円	減価償却費相当額	16,884千円	支払利息相当額	1,347千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,419千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,407千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,512千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24,419千円	減価償却費相当額	22,407千円	支払利息相当額	1,512千円																				
支払リース料	18,517千円																																
減価償却費相当額	16,884千円																																
支払利息相当額	1,347千円																																
支払リース料	24,419千円																																
減価償却費相当額	22,407千円																																
支払利息相当額	1,512千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,042千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,690千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,732千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,042千円	1年超	7,690千円	合計	13,732千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,440千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,939千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,380千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,440千円	1年超	7,939千円	合計	13,380千円																				
1年内	6,042千円																																
1年超	7,690千円																																
合計	13,732千円																																
1年内	5,440千円																																
1年超	7,939千円																																
合計	13,380千円																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,588	3,785	197
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	(3) その他			
	小計	3,588	3,785	197
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,794	15,583	1,211
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	(3) その他			
	小計	16,794	15,583	1,211
	合計	20,382	19,368	1,014

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4,160	1,865	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,287

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当はありません。

当連結会計年度(平成21年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,329	11,886	10,442
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	22,329	11,886	10,442
	合計	22,329	11,886	10,442

(注)当連結会計年度において、有価証券について 9,230千円減損処理を行なっております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)
 該当はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,287

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額
 該当はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<p>1 取引の状況に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>2 取引の時価に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p> <p>2 取引の時価に関する事項 該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますがヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 アクモス㈱については確定拠出型の制度を採用しております。連結子会社である㈱エクスカルは、厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。また、データ・ブリッジ㈱は、退職一時金制度を採用しております。㈱アルティは中小企業退職金共済制度を採用しております。 なお、その他の会社は退職給付制度を設けておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 ㈱エクスカルが加入している厚生年金基金は、総合設立型基金に該当し、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。このため、退職給付債務に関する事項の記載は、省略しております。 なお、当連結決算日現在の同社に係る年金資産は34,324千円で、年金資産の計算は基金全体の年金資産を加入人数により按分する方法によっております。また、同社が採用している中小企業退職金共済制度は、確定拠出型の退職給付制度であるため退職給付債務はありません。 データ・ブリッジ㈱が採用している退職一時金制度に係る退職給付債務の計算は、簡便法(期末自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)によっております。当連結決算日現在の退職給付債務は、1,324千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出型制度掛金</td> <td style="text-align: right;">37,875千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度掛金等</td> <td style="text-align: right;">5,353千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">678千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,907千円</td> </tr> </table>	確定拠出型制度掛金	37,875千円	中小企業退職金共済制度掛金等	5,353千円	その他	678千円	合計	43,907千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 アクモス㈱については確定拠出型の制度を採用しております。連結子会社である㈱エクスカルは、厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。また、㈱アルティは中小企業退職金共済制度を採用しております。 なお、その他の会社は退職給付制度を設けておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 アクモス㈱が加入している厚生年金基金は、総合設立型基金に該当し、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。このため、退職給付債務に関する事項の記載は、省略しております。 なお、当連結決算日現在の同社に係る年金資産は549,988千円で、年金資産の計算は基金全体の年金資産を加入人数により按分する方法によっております。また、同社が採用している確定拠出型の退職給付制度には退職給付債務はありません。 ㈱エクスカルが加入している厚生年金基金は、総合設立型基金に該当し、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。このため、退職給付債務に関する事項の記載は、省略しております。 なお、当連結決算日現在の同社に係る年金資産は35,151千円で、年金資産の計算は基金全体の年金資産を加入人数により按分する方法によっております。また、同社が採用している中小企業退職金共済制度は、確定拠出型の退職給付制度であるため退職給付債務はありません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出型制度掛金</td> <td style="text-align: right;">52,625千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度掛金等</td> <td style="text-align: right;">3,694千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,319千円</td> </tr> </table>	確定拠出型制度掛金	52,625千円	中小企業退職金共済制度掛金等	3,694千円	合計	56,319千円
確定拠出型制度掛金	37,875千円														
中小企業退職金共済制度掛金等	5,353千円														
その他	678千円														
合計	43,907千円														
確定拠出型制度掛金	52,625千円														
中小企業退職金共済制度掛金等	3,694千円														
合計	56,319千円														

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業所税等</td> <td style="text-align: right;">7,426千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9,661千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">63,921千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,224千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額等</td> <td style="text-align: right;">1,466千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,329千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,891千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,919千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">72,670千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,249千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税等</td> <td style="text-align: right;">532千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532千円</td> </tr> </table>	未払事業所税等	7,426千円	賞与引当金	9,661千円	繰越欠損金	63,921千円	投資有価証券評価損	1,224千円	減価償却超過額等	1,466千円	貸倒引当金	2,329千円	その他	3,891千円	繰延税金資産小計	89,919千円	評価性引当金	72,670千円	繰延税金資産合計	17,249千円	未収事業税等	532千円	繰延税金負債合計	532千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業所税等</td> <td style="text-align: right;">2,481千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">13,290千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">297,134千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">485千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額等</td> <td style="text-align: right;">878千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,688千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,848千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318,802千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">303,670千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,132千円</td> </tr> </table>	未払事業所税等	2,481千円	賞与引当金	13,290千円	繰越欠損金	297,134千円	有価証券評価差額	485千円	減価償却超過額等	878千円	貸倒引当金	2,688千円	その他	1,848千円	繰延税金資産小計	318,802千円	評価性引当金	303,670千円	繰延税金資産合計	15,132千円
未払事業所税等	7,426千円																																												
賞与引当金	9,661千円																																												
繰越欠損金	63,921千円																																												
投資有価証券評価損	1,224千円																																												
減価償却超過額等	1,466千円																																												
貸倒引当金	2,329千円																																												
その他	3,891千円																																												
繰延税金資産小計	89,919千円																																												
評価性引当金	72,670千円																																												
繰延税金資産合計	17,249千円																																												
未収事業税等	532千円																																												
繰延税金負債合計	532千円																																												
未払事業所税等	2,481千円																																												
賞与引当金	13,290千円																																												
繰越欠損金	297,134千円																																												
有価証券評価差額	485千円																																												
減価償却超過額等	878千円																																												
貸倒引当金	2,688千円																																												
その他	1,848千円																																												
繰延税金資産小計	318,802千円																																												
評価性引当金	303,670千円																																												
繰延税金資産合計	15,132千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>同左</p>																																												

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)						
	情報技術 (千円)	人材 (千円)	経営コンサル ティング (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
(1) 外部顧客に対 する売上高	3,193,960	4,178,058	795	3,895	7,376,709		7,376,709
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		7,003	12,600	89,983	109,586	(109,586)	
計	3,193,960	4,185,062	13,395	93,878	7,486,295	(109,586)	7,376,709
営業費用	2,960,502	4,112,274	10,043	132,254	7,215,075	1,985	7,217,060
営業利益又は 営業損失()	233,457	72,787	3,351	38,375	271,220	(111,571)	159,649
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出							
資産	1,527,762	1,342,218	17,565	1,325,217	4,212,764	(307,724)	3,905,039
減価償却費	29,906	33,552	21	3,655	67,135		67,135
減損損失		7,740		120,527	128,267		128,267
資本的支出	14,057	25,595		2,469	42,122		42,122

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質等の類似性に基づき、「情報技術」「人材」「経営コンサルティング」「その他」に区分して
 おります。

2 各区分の主な製品、事業等

- (1) 情報技術事業.....システム開発事業、IT製品の検証、テスト事業、
 モバイルインターネットコンテンツ開発事業等
- (2) 人材事業.....人材派遣事業、人材採用業務のアウトソーシング事業、人材紹介事業等
- (3) 経営コンサルティング事業.....グループ企業の会計業務支援事業、M&Aコンサルティング事業、
 会計・法務コンサルティング事業等
- (4) その他事業.....経営戦略支援等

	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)					
	情報技術 (千円)	人材 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益						
(1) 外部顧客に対 する売上高	3,223,315	2,419,924	8,195	5,651,435		5,651,435
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		50,743	64,995	115,738	(115,738)	
計	3,223,315	2,470,668	73,190	5,767,173	(115,738)	5,651,435
営業費用	2,963,667	2,683,370	160,289	5,807,326	(47,747)	5,759,578
営業利益又は 営業損失()	259,647	212,701	87,099	40,153	(67,990)	108,143
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出						
資産	896,557	918,031	1,896,625	3,711,214	(245,321)	3,465,892
減価償却費	33,241	19,315	4,314	56,872		56,872
減損損失	434		84,704	85,138		85,138
資本的支出	30,018	23,198	1,650	54,867		54,867

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

- (1) 情報技術事業.....システム開発事業、モバイルインターネットコンテンツ開発事業、
IT製品の検証、テスト事業、情報処理サービス事業
- (2) 人材事業.....人材派遣事業、人材紹介事業、人材アウトソーシング、
人材採用代行・コンサルティング事業()
人材採用代行・コンサルティング事業については平成20年8月31日付で事業から撤退しております。
- (3) その他事業.....グループ統括事業等

3 事業区分の変更

これまで当社の事業の種類別セグメントについては、「情報技術事業」、「人材事業」、「経営コンサルティング事業」及び「その他事業」の4区分に分類しておりました。当連結会計年度より当社が技術者の特定派遣事業を開始したこと、また、前連結会計年度から当連結会計年度にかけて当社グループ内における連結子会社の異動が複数あり、改めて各社の事業を再分類いたしました。その結果、従来「人材事業」に含まれていた(株)ジイズスタッフは、同社の事業内容を勘案し、「情報技術事業」へ変更いたします。また、「経営コンサルティング事業」はアクモス・アカウンティング(株)から同社の事業を平成20年10月1日をもって当社が引き継ぐこと、及び同社の事業規模の金額的重要性が低いことを考慮し、「その他事業」へ含め、「経営コンサルティング事業」のセグメントを廃止することと致します。

また、当連結会計年度より事業を開始いたしました、当社の技術者の特定派遣事業(T R事業部)は、その事業の性質を考慮し、「人材事業」に含めることといたしました。

なお、前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した場合は下記のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)						
	情報技術 (千円)	人材 (千円)	経営コンサル ルティング (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
(1) 外部顧客に対 する売上高	2,829,520	2,813,719	95	8,100	5,651,435		5,651,435
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		50,743	2,550	62,445	115,738	(115,738)	
計	2,829,520	2,864,462	2,645	70,545	5,767,173	(115,738)	5,651,435
営業費用	2,602,880	3,044,156	1,634	158,655	5,807,326	(47,747)	5,759,578
営業利益又は 営業損失()	226,639	179,693	1,010	88,110	40,153	(67,990)	108,143
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出							
資産	577,355	1,237,233	16,397	1,880,227	3,711,214	(245,321)	3,465,892
減価償却費	26,219	26,338	3	4,311	56,872		56,872
減損損失	434			84,704	85,138		85,138
資本的支出	7,971	45,245		1,650	54,867		54,867

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)において、連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)において、連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の保有 (被保有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	コンセーユ・ティアイ㈱	東京都千代田区	50	ベンチャーキャピタル事業	所有 0.00 被所有 18.83	なし	企業情報の交換等で業務提携中	事務所転貸	0		

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 事務所転貸料については、一般取引条件等を考慮して決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被保有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人主要株主	金子登志雄	横浜市港北区		当社取締役	直接 0.94 間接 0.00			事務所賃料等	2		
役員	星野隆宏	東京都中央区		当社監査役	直接 0.00 間接 0.00			顧問契約	0		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ピー・アンド・イー・ディレクションズ(注2)	東京都港区	70	経営コンサルティング	直接 0.00 間接 0.00			業務委託契約	9		

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 取締役 島田直樹が代表取締役を務める会社であります。
 3 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 事務所賃料等については、一般取引条件等を考慮して決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	コンセーユ・ ティアイ(株)	東京都千 代田区	50	ベンチャー キャピタル 事業	所有 0.00 被所有 19.64	企業情報交 換等で業務 提携中	事務所転貸	0		

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 事務所転貸料については、一般取引条件等を考慮して決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及 び個人 主要株 主	金子登志雄			当社取締役	直接0.98 間接0.00		事務所賃料 等	1		
役員	星野隆宏			当社監査役	直接0.04 間接0.00		顧問契約	0		

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 事務所転貸料については、一般取引条件等を考慮して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加え、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

共通支配下の取引等

茨城ソフトウェア開発株式会社との合併(平成20年1月1日)

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

合併の相手会社の名称及び事業内容

(名称) 茨城ソフトウェア開発株式会社

(事業内容) システム開発

合併の目的

意思決定の迅速化、経営資源の効率化を図るために、また、事業持株会社として当社単体でも収益の柱となる事業を営むことによって株主様への継続的な配当を可能にし、また、内部管理体制の強化を図ることを目的としております。

合併の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併

合併期日 平成20年1月1日

合併後の名称 アクモス株式会社

(2) 実施した会計処理の内容

この会社分割は共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去しております。従ってこの会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

また、個別財務諸表上、同社から受け入れる純資産額と当社の持つ子会社株式の帳簿価額との差額を損益計算書上の「特別利益(抱合せ株式消滅差益)」に118,690千円計上しております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

株式会社マックスサポート

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成17年3月16日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 250株
付与日	平成17年3月16日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成18年8月1日～ 平成28年7月31日

(注)株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成17年3月16日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	250
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	250
未行使残(株)	

(注)平成17年ストック・オプションとしての新株予約権は、新株予約権者との合意の上、平成19年7月30日新株予約権が全部放棄されております。

単価情報

	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成17年3月16日
権利行使価格(円)	100,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
1株当たり純資産額	19,512円 21銭	14,821円 24銭
1株当たり当期純損失()	1,152円 78銭	4,740円 36銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円 銭	円 銭
	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、当連結会計年度末において潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (平成21年 6月30日)
1株当たり純資産額		
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	2,175,452	1,597,538
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差異の主な内訳 (千円)		
新株予約権		
少数株主持分	201,148	159,952
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,974,303	1,437,586
普通株式の発行済株式数 (株)	102,155	102,154
普通株式の自己株式数 (株)	972	5,159
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株)	101,183	96,995

2 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
当期純損失() (千円)	117,133	469,138
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	117,133	469,138
普通株式の期中平均株式数 (株)	101,609	98,967

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)												
<p>1. 当社は平成20年7月1日に当社連結子会社であるデータ・ブリッジ株式会社より採用代行事業の事業譲渡を受けました。その後当初見込んでいた顧客との取引が見込めなくなり、事業の継続が困難となったことにより、平成20年8月8日開催の当社取締役会において、採用代行事業部門の廃止を決議しております。</p>	<p>1. 当社は、平成21年9月8日に当社連結子会社であるアクシスコンサルティング株式会社(以下、アクシス)について、当社が所有する株式の全てを、アクシスの経営陣である、同社代表取締役山尾幸弘及び同社取締役茂泉寛の両名に対し譲渡する契約を締結し、平成21年9月15日に譲渡を行っております。</p> <p>なお、本譲渡対価のうち山尾、茂泉両氏について各々20百万円ずつ(合計40百万円)については、準金銭消費貸借契約を締結し、貸付金利3%、貸付期間7年での毎月元利均等返済の条件により回収予定としており、当該貸付金の担保として両名より各々150株ずつ(合計300株)のアクシスの株式の提供を受けております。</p> <p>(譲渡の相手先並びに譲渡株式数及び譲渡価額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">相手先</th> <th style="text-align: center;">譲渡株式数 (議決権割合)</th> <th style="text-align: center;">譲渡価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">山尾幸弘</td> <td style="text-align: center;">750株(75.0%)</td> <td style="text-align: center;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">茂泉 寛</td> <td style="text-align: center;">150株(15.0%)</td> <td style="text-align: center;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">900株(90.0%)</td> <td style="text-align: center;">120百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分 当社は平成21年7月31日開催の取締役会において、平成21年9月25日開催の当社の定時株主総会に、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。なお、本件は純資産の部の勘定の組み替えであり、純資産の額に変動はなく、損益及び純資産に与える影響はありません。概要は以下の通りであります。</p> <p>(目的) 欠損填補に充当し、早期の配当実現を目指すものであります。</p> <p>(要領) 会社法第448条第1項の規定に基づき、次のとおり資本準備金を取り崩し、その他資本剰余金に振替える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資本準備金の減少額 129,679,661円 <p>会社法第452条の規定に基づき、次のとおり上記資本準備金から振り替えたその他資本剰余金で、その他利益剰余金を欠損填補するものであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他利益剰余金の増加額 75,768,021円 ・ その他資本剰余金の減少額 75,768,021円 <p>(効力発生日) 平成21年9月25日</p>	相手先	譲渡株式数 (議決権割合)	譲渡価額	山尾幸弘	750株(75.0%)	100百万円	茂泉 寛	150株(15.0%)	20百万円	合計	900株(90.0%)	120百万円
相手先	譲渡株式数 (議決権割合)	譲渡価額											
山尾幸弘	750株(75.0%)	100百万円											
茂泉 寛	150株(15.0%)	20百万円											
合計	900株(90.0%)	120百万円											

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
			(千円)	(千円)	(%)		
㈱マックスサポート	第2回無担保社債	平成18年 9月25日	60,000	20,000 (20,000)	年 0.98	無担保社債	平成21年 9月25日
㈱マックスサポート	第3回無担保社債	平成19年 2月22日	80,000	60,000 (20,000)	1.37	無担保社債	平成24年 2月22日
㈱マックスサポート	第4回無担保社債	平成20年 2月21日	100,000	80,000 (20,000)	1.18	無担保社債	平成25年 2月21日
㈱マックスサポート	第5回無担保社債	平成20年 2月25日	100,000	80,000 (20,000)	1.19	無担保社債	平成25年 2月25日
合計			340,000	240,000 (80,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	60,000	60,000	40,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	205,000	255,000	2.204	
1年以内に返済予定の長期借入金	122,287	341,797	1.870	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	372,654	484,050	2.182	平成22年7月 ~平成31年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	699,941	1,080,847		

(注) 1 平均利率は期末残高を加味した加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	144,825	115,765	75,792	59,668

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	第2四半期 自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	第3四半期 自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	第4四半期 自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日
売上高(百万円)	1,395	1,483	1,477	1,293
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 ()(百万円)	75	49	14	367
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ()(百万円)	82	65	11	332
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 ()(円)	812.58	653.79	112.96	3,428.43

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	787,473	935,397
受取手形	1,305	-
売掛金	250,338	1 317,734
仕掛品	19,044	22,326
貯蔵品	728	344
未収入金	1 8,381	8,578
前払費用	9,664	9,117
繰延税金資産	7,249	9,725
その他	3,247	3,330
貸倒引当金	1,477	3,955
流動資産合計	1,085,956	1,302,600
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 190,211	2 190,773
減価償却累計額	77,156	82,727
建物(純額)	113,055	108,046
構築物	24,569	24,569
減価償却累計額	16,036	16,841
構築物(純額)	8,533	7,727
工具、器具及び備品	37,547	38,307
減価償却累計額	24,247	24,638
工具、器具及び備品(純額)	13,299	13,669
土地	2 68,836	2 68,836
有形固定資産合計	203,723	198,279
無形固定資産		
電話加入権	378	553
ソフトウェア	6,449	4,621
無形固定資産合計	6,828	5,175
投資その他の資産		
投資有価証券	21,656	14,173
関係会社株式	1,039,747	574,806
保険積立金	30,910	17,529
敷金及び保証金	45,337	44,562
繰延税金資産	4,379	-
その他	30	30
投資その他の資産合計	1,142,061	651,101
固定資産合計	1,352,613	854,556
資産合計	2,438,570	2,157,156

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,554	40,714
1年内返済予定の長期借入金	² 93,120	² 267,120
未払金	20,942	¹ 46,634
未払法人税等	16,216	6,030
預り金	3,417	10,737
未払費用	185,292	180,282
賞与引当金	12,880	16,875
前受金	35,821	41,534
その他	27,974	9,467
流動負債合計	445,218	619,395
固定負債		
長期借入金	² 343,760	² 313,580
固定負債合計	343,760	313,580
負債合計	788,978	932,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金		
資本準備金	661,338	661,338
資本剰余金合計	661,338	661,338
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	312,423	75,768
利益剰余金合計	312,423	75,768
自己株式	16,810	53,911
株主資本合計	1,650,200	1,224,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	608	727
評価・換算差額等合計	608	727
純資産合計	1,649,592	1,224,181
負債純資産合計	2,438,570	2,157,156

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	1,359,137 ₁	2,526,307 ₁
売上原価		
当期製品製造原価	826,807	1,648,664
当期商品仕入高	-	847
売上原価合計	826,807	1,649,511
売上総利益	532,329	876,795
販売費及び一般管理費	400,981 ₁	833,880 ₁
営業利益	131,348	42,914
営業外収益		
受取利息及び配当金	76,029 ₁	26,940 ₁
雑収入	6,060	9,304 ₁
営業外収益合計	82,089	36,244
営業外費用		
支払利息	7,022	8,425
雑損失	207	10
営業外費用合計	7,230	8,435
経常利益	206,206	70,724
特別利益		
子会社株式売却益	80,556	-
投資有価証券売却益	1,865	-
抱合せ株式消滅差益	118,690	-
特別利益合計	201,113	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	201,327
固定資産除却損	571 ₂	155 ₂
子会社株式評価損	140,751	213,778
特別修繕費	7,900	-
事務所閉鎖損	452	1,325
子会社清算損	-	466
減損損失	-	434 ₃
特別損失合計	149,675	417,486
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	257,644	346,762
法人税、住民税及び事業税	27,624	9,092
法人税等調整額	24,855	1,982
法人税等合計	52,479	11,074
当期純利益又は当期純損失()	205,164	357,836

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			58,944	7.0		81,145	4.9
労務費			485,690	57.4		997,042	60.3
経費							
外注加工費		271,372			528,145		
その他		29,845	301,217	35.6	45,612	573,757	34.7
当期総製造費用			845,852	100.0		1,651,946	100.0
期首仕掛品たな卸高						19,044	
合計			845,852			1,670,991	
期末仕掛品たな卸高			19,044			22,326	
当期製品製造原価			826,807			1,648,664	

前事業年度の製造原価明細書は、当社が茨城ソフトウェア開発(株)と合併した平成20年 1月 1日以降の原価明細であり、平成20年 1月 1日から平成20年 6月30日までの6ヶ月分の集計となっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	693,250	693,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	693,250	693,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	661,338	661,338
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	661,338	661,338
資本剰余金合計		
前期末残高	661,338	661,338
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	661,338	661,338
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	107,258	312,423
当期変動額		
剰余金の配当	-	30,354
当期純利益又は当期純損失()	205,164	357,836
当期変動額合計	205,164	388,191
当期末残高	312,423	75,768
利益剰余金合計		
前期末残高	107,258	312,423
当期変動額		
剰余金の配当	-	30,354
当期純利益又は当期純損失()	205,164	357,836
当期変動額合計	205,164	388,191
当期末残高	312,423	75,768
自己株式		
前期末残高	1,038	16,810
当期変動額		
自己株式の取得	15,771	37,101
当期変動額合計	15,771	37,101
当期末残高	16,810	53,911

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本合計		
前期末残高	1,460,807	1,650,200
当期変動額		
剰余金の配当	-	30,354
当期純利益又は当期純損失()	205,164	357,836
自己株式の取得	15,771	37,101
当期変動額合計	189,392	425,292
当期末残高	1,650,200	1,224,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	608	118
当期変動額合計	608	118
当期末残高	608	727
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	608	118
当期変動額合計	608	118
当期末残高	608	727
純資産合計		
前期末残高	1,460,807	1,649,592
当期変動額		
剰余金の配当	-	30,354
当期純利益又は当期純損失()	205,164	357,836
自己株式の取得	15,771	37,101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	608	118
当期変動額合計	188,784	425,411
当期末残高	1,649,592	1,224,181

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益へ与える影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～38年 構築物 10年～30年 工具器具備品 3年～15年 (追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる当期の業績に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづいております。	(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～38年 構築物 10年～30年 工具器具備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 支給見込額基準に基づいて計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより損益に与える影響はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式 (株)	14	958		972

(変動事由の概要)

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく、自己株式の取得のための市場買付けにより取得したものであります。

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式 (株)	972	4,187		5,159

(変動事由の概要)

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく、自己株式の取得のための市場買付けにより取得したものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>20,342</td> <td>4,575</td> <td>15,767</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>76,000</td> <td>58,788</td> <td>17,211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,342</td> <td>63,364</td> <td>32,978</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16,296千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,953千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,249千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,169千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,497千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>522千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,042千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,690千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,732千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	20,342	4,575	15,767	ソフトウェア	76,000	58,788	17,211	合計	96,342	63,364	32,978	1年内	16,296千円	1年超	17,953千円	合計	34,249千円	支払リース料	9,169千円	減価償却費相当額	8,497千円	支払利息相当額	522千円	1年内	6,042千円	1年超	7,690千円	合計	13,732千円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>20,342</td> <td>8,615</td> <td>11,726</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49,000</td> <td>43,555</td> <td>5,444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,342</td> <td>52,171</td> <td>17,171</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,262千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,360千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,623千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,066千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,807千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>770千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,440千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,939千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,380千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	20,342	8,615	11,726	ソフトウェア	49,000	43,555	5,444	合計	69,342	52,171	17,171	1年内	10,262千円	1年超	8,360千円	合計	18,623千円	支払リース料	17,066千円	減価償却費相当額	15,807千円	支払利息相当額	770千円	1年内	5,440千円	1年超	7,939千円	合計	13,380千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
工具器具備品	20,342	4,575	15,767																																																																		
ソフトウェア	76,000	58,788	17,211																																																																		
合計	96,342	63,364	32,978																																																																		
1年内	16,296千円																																																																				
1年超	17,953千円																																																																				
合計	34,249千円																																																																				
支払リース料	9,169千円																																																																				
減価償却費相当額	8,497千円																																																																				
支払利息相当額	522千円																																																																				
1年内	6,042千円																																																																				
1年超	7,690千円																																																																				
合計	13,732千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
工具器具備品	20,342	8,615	11,726																																																																		
ソフトウェア	49,000	43,555	5,444																																																																		
合計	69,342	52,171	17,171																																																																		
1年内	10,262千円																																																																				
1年超	8,360千円																																																																				
合計	18,623千円																																																																				
支払リース料	17,066千円																																																																				
減価償却費相当額	15,807千円																																																																				
支払利息相当額	770千円																																																																				
1年内	5,440千円																																																																				
1年超	7,939千円																																																																				
合計	13,380千円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生のおもな原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,729千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">1,520千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">56,300千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,803千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,224千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,352千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,929千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">56,300千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,628千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,628千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	5,729千円	未払事業税等	1,520千円	子会社株式評価損	56,300千円	貸倒引当金	1,803千円	投資有価証券評価損	1,224千円	その他	1,352千円	繰延税金資産小計	67,929千円	評価性引当額	56,300千円	繰延税金資産合計	11,628千円	繰延税金資産の純額	11,628千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生のおもな原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7,373千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">632千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,377千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">484千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">12,637千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">200,333千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,352千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,189千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">215,464千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,725千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,725千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	7,373千円	未払事業税等	632千円	貸倒引当金	2,377千円	有価証券評価差額	484千円	子会社株式評価損	12,637千円	繰越欠損金	200,333千円	その他	1,352千円	繰延税金資産小計	225,189千円	評価性引当額	215,464千円	繰延税金資産合計	9,725千円	繰延税金資産の純額	9,725千円
賞与引当金	5,729千円																																										
未払事業税等	1,520千円																																										
子会社株式評価損	56,300千円																																										
貸倒引当金	1,803千円																																										
投資有価証券評価損	1,224千円																																										
その他	1,352千円																																										
繰延税金資産小計	67,929千円																																										
評価性引当額	56,300千円																																										
繰延税金資産合計	11,628千円																																										
繰延税金資産の純額	11,628千円																																										
賞与引当金	7,373千円																																										
未払事業税等	632千円																																										
貸倒引当金	2,377千円																																										
有価証券評価差額	484千円																																										
子会社株式評価損	12,637千円																																										
繰越欠損金	200,333千円																																										
その他	1,352千円																																										
繰延税金資産小計	225,189千円																																										
評価性引当額	215,464千円																																										
繰延税金資産合計	9,725千円																																										
繰延税金資産の純額	9,725千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となったおもな項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">11.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金増減</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>法人税等還付金</td> <td style="text-align: right;">6.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		地方税均等割額	1.6%	交際費等損金不算入額	0.5%	受取配当金の益金不算入額	11.4%	評価性引当金増減	2.6%	法人税等還付金	6.8%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となったおもな項目の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																								
法定実効税率	40.0%																																										
(調整)																																											
地方税均等割額	1.6%																																										
交際費等損金不算入額	0.5%																																										
受取配当金の益金不算入額	11.4%																																										
評価性引当金増減	2.6%																																										
法人税等還付金	6.8%																																										
その他	1.0%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.4%																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため注記を省略しております。

当事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり純資産額	16,303円 06銭	12,621円 08銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	2,019円 16銭	3,615円 72銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円 銭	円 銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、当事 業年度末において潜在株式が存 在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額については、 当事業年度末において潜在株式 が存在しないため記載しており ません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
1株当たり純資産額		
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	1,649,592	1,224,181
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当 り純資産額の算定に用いられた普通株式に係 る事業年度末の純資産額との差異の主な内訳 (千円)		
新株予約権		
普通株式に係る純資産額(千円)	1,649,592	1,224,181
普通株式の発行済株式数(株)	102,155	102,154
普通株式の自己株式数(株)	972	5,159
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	101,183	96,995

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()

項目	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	205,164	357,836
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	205,164	357,836
普通株式の期中平均株式数(株)	101,609	98,967

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)												
<p>1.当社は平成20年7月1日に当社連結子会社であるデータ・ブリッジ株式会社より採用代行事業の事業譲渡を受けました。その後当初見込んでいた顧客との取引が見込めなくなり、事業の継続が困難となったことにより、平成20年8月8日開催の当社取締役会において、採用代行事業部門の廃止を決議しております。</p>	<p>1.当社は、平成21年9月8日に当社連結子会社であるアクシスコンサルティング株式会社(以下、アクシス)について、当社が所有する株式の全てを、アクシスの経営陣である、同社代表取締役山尾幸弘及び同社取締役茂泉寛の両名に対し譲渡する契約を締結し、平成21年9月15日に譲渡を行っております。</p> <p>なお、本譲渡対価のうち山尾、茂泉両氏について各々20百万円ずつ(合計40百万円)については、準金銭消費貸借契約を締結し、貸付金利3%、貸付期間7年での毎月元利均等返済の条件により回収予定としており、当該貸付金の担保として両名より各々150株ずつ(合計300株)のアクシスの株式の提供を受けております。</p> <p>(譲渡の相手先並びに譲渡株式数及び譲渡価額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>譲渡株式数 (議決権割合)</th> <th>譲渡価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山尾幸弘</td> <td>750株(75.0%)</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>茂泉寛</td> <td>150株(15.0%)</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>900株(90.0%)</td> <td>120百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.資本準備金の額の減少及び剰余金の処分 当社は平成21年7月31日開催の取締役会において、平成21年9月25日開催の当社の定時株主総会に、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。なお、本件は純資産の部の勘定の組み替えであり、純資産の額に変動はなく、損益及び純資産に与える影響はありません。概要は以下の通りであります。</p> <p>(目的) 欠損填補に充当し、早期の配当実現を目指すものであります。</p> <p>(要領) 会社法第448条第1項の規定に基づき、次のとおり資本準備金を取り崩し、その他資本剰余金に振替える。 ・資本準備金の減少額 129,679,661円 会社法第452条の規定に基づき、次のとおり上記資本準備金から振り替えたその他資本剰余金で、その他利益剰余金を欠損填補するものであります。 ・その他利益剰余金の増加額 75,768,021円 ・その他資本剰余金の減少額 75,768,021円 (効力発生日) 平成21年9月25日</p>	相手先	譲渡株式数 (議決権割合)	譲渡価額	山尾幸弘	750株(75.0%)	100百万円	茂泉寛	150株(15.0%)	20百万円	合計	900株(90.0%)	120百万円
相手先	譲渡株式数 (議決権割合)	譲渡価額											
山尾幸弘	750株(75.0%)	100百万円											
茂泉寛	150株(15.0%)	20百万円											
合計	900株(90.0%)	120百万円											

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社日立製作所	20,020	6,026
		ソラン株式会社	6,370	3,758
		株式会社いばらきIT人材センター	40	2,000
		株式会社常陽銀行	3,000	1,476
		関東つくば銀行	2,000	626
		KOREA QUARTZ TECHNOLOGY CO.LTD.	10,000	287
計		41,430	14,173	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額 又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	190,211	950	388 (388)	190,773	82,727	5,764	108,046
構築物	24,569			24,569	16,841	804	7,727
工具器具備品	37,547	5,956	5,195	38,307	24,638	5,430	13,669
土地	68,836			68,836			68,836
有形固定資産計	321,164	6,906	5,583 (388)	322,486	124,207	12,000	198,279
無形固定資産							
電話加入権	378	174		553			553
ソフトウェア	11,723	162		11,885	7,264	1,990	4,621
無形固定資産計	12,102	337		12,439	7,264	1,990	5,175

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 建物付属設備 パーテーション 670千円、空調設備 280千円
 工具器具備品 LAN等配線工事 1,185千円、社内ネットワーク設備 1,255千円
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
 工具器具備品 看板の除却 145千円
- 3 当期減少額のうち () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,477	3,955		1,477	3,955
賞与引当金	12,880	198,479	194,484		16,875

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	201
預金	
普通預金	616,139
定期預金	313,856
定期積立金	5,200
計	935,195
合計	935,397

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日立情報制御ソリューションズ	90,549
日工ソリューションズ株式会社	27,453
茨城県	16,432
日立建機ビジネスフロンティア株式会社	16,087
株式会社日立ビルシステム	13,048
その他	154,163
合計	317,734

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
258,159	2,660,408	2,600,832	317,734	89.1	39.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

仕掛品

品名	金額(千円)
材料費	724
労務費	11,698
外注費	9,524
経費	378
合計	22,326

貯蔵品

品名	金額(千円)
事務用品	188
その他	155
合計	344

関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社エクスカル	182,000
アルティ株式会社	27,307
株式会社マックスサポート	55,138
アクシスコンサルティング株式会社	45,000
株式会社ジイズスタッフ	250,000
アクモス・アカウンティング株式会社	15,361
合計	574,806

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三向ソフトウェア開発株式会社	5,091
株式会社ミッションコンピュータサービス	4,066
有限会社インフォテック	3,087
日本システムハウス株式会社	2,803
株式会社インターナショナルインフォメーション	2,714
その他	22,951
合計	40,714

一年以内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	218,760
株式会社常陽銀行	48,360
合計	267,120

未払費用

相手先	金額(千円)
未払給与	179,992
その他	289
合計	180,282

長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	112,500
株式会社常陽銀行	201,080
合計	313,580

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	決算期末日から3ヶ月以内
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	該当なし
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。 http://www.acmos.co.jp/ir/brief_note.html 但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第17期(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)平成20年9月29日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第18期第1四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月13日関東財務局長に提出。

第18期第2四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月12日関東財務局長に提出。

第18期第3四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)平成21年5月14日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成20年11月7日、平成20年12月10日、平成21年1月9日、平成21年2月12日、平成21年3月10日、平成21年4月8日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 9月26日

アクモス株式会社
取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原 伸之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	若槻 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アクモス株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成20年7月1日に連結子会社データ・ブリッジ株式会社から採用代行事業の事業譲渡を受けたものの、平成20年8月8日開催の取締役会において同事業部門の廃止を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月25日

アクモス株式会社
取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	若槻 明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷田 修一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アクモス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年7月31日開催の取締役会において、資本準備金の減少及び剰余金の処分について、平成21年9月25日開催の定時株主総会に付議することを決議している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年9月15日に、会社が保有する連結子会社であるアクシスコンサルティング株式会社の株式の全てを譲渡している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アクモス株式会社の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アクモス株式会社が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 9月26日

アクモス株式会社
取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原 伸之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	若槻 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アクモス株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成20年7月1日に連結子会社データ・ブリッジ株式会社から採用代行事業の事業譲渡を受けたものの、平成20年8月8日開催の取締役会において同事業部門の廃止を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 9月25日

アクモス株式会社
取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	若槻 明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷田 修一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アクモス株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年7月31日開催の取締役会において、資本準備金の減少及び剰余金の処分について、平成21年9月25日開催の定時株主総会に付議することを決議している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年9月15日に、会社が保有する連結子会社であるアクシスコンサルティング株式会社の株式の全てを譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。